

平成28年度

倉吉市歳入歳出決算審査意見書

倉吉市監査委員



発 監 第 4 6 号

平成29年8月18日

倉吉市長 石 田 耕太郎 様

倉吉市監査委員 池 田 弘 之

倉吉市監査委員 齋 藤 邦 康

倉吉市監査委員 福 井 康 夫

平成28度倉吉市一般会計・特別会計  
決算等の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成28年度倉吉市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び同附属書類並びに基金の運用状況について、審査の結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括意見	2
2	決算の概要	4
(1)	決算規模	4
(2)	決算収支	5
3	一般会計	7
(1)	概 要	7
(2)	歳 入	7
(3)	歳 出	16
4	特別会計	25
(1)	国民健康保険事業特別会計	27
(2)	介護保険事業特別会計	28
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	29
(4)	簡易水道事業特別会計	29
(5)	温泉配湯事業特別会計	30
(6)	住宅資金貸付事業特別会計	30
(7)	土地取得事業特別会計	31
(8)	下水道事業特別会計	31
(9)	駐車場事業特別会計	31
(10)	集落排水事業特別会計	32
(11)	国民宿舎事業特別会計	33
(12)	高城財産区特別会計	33
(13)	小鴨財産区特別会計	33
(14)	北谷財産区特別会計	34
(15)	上北条財産区特別会計	34
5	実質収支に関する調書	35
6	財産に関する調書	35
7	基金の運用状況	36

(注)

- 1 文及び表中の金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は四捨五入しているが、一部調整したものがある。
- 2 比率は、原則として小数点第2位を、指数は小数点第1位を四捨五入した。
- 3 「0.0」とは、該当数値はあるが、単位表示未満のものである。
- 4 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 5 ポイントとは、百分率(%)間の差引数値である。

# 平成28年度倉吉市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

- 1 平成28年度倉吉市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成28年度倉吉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 平成28年度倉吉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 4 平成28年度倉吉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 5 平成28年度倉吉市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成28年度倉吉市温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成28年度倉吉市住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成28年度倉吉市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 9 平成28年度倉吉市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 10 平成28年度倉吉市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 11 平成28年度倉吉市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 12 平成28年度倉吉市国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算
- 13 平成28年度倉吉市高城財産区特別会計歳入歳出決算
- 14 平成28年度倉吉市小鴨財産区特別会計歳入歳出決算
- 15 平成28年度倉吉市北谷財産区特別会計歳入歳出決算
- 16 平成28年度倉吉市上北条財産区特別会計歳入歳出決算
- 17 倉吉市歳入歳出決算実質収支に関する調書
- 18 倉吉市財産に関する調書
- 19 倉吉市基金の運用状況

## 第2 審査の期間

平成29年6月23日から平成29年7月26日まで

## 第3 審査の方法

平成28年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、関係諸帳簿及び証憑書類により照合するとともに各担当者から説明を聴取して、計数の確認及び予算の執行状況と事務処理の適否等について審査した。

なお、地方自治法第199条の2（監査執行上の除斥）の規定により、監査委員池田弘之は、簡易水道事業特別会計について監査を行っていない。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び諸調書は、いずれも関係法令に準拠して調製され、計数もそれぞれ符合し誤りないものと認められた。なお、その状況及びこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

## 1 総括意見

本年度は、第11次総合計画「“くらしよし”ふるさとビジョン」の後期基本計画の初年度として、将来都市像「愛着と誇り 未来いきいき みんなでつくる倉吉」を目指し、「いきいきと働くことができるまち」「いつまでも健やかに過ごせるまち」「活気に満ち、豊かな心と文化が息づくまち」「安全・安心で快適に暮らせるまち」を基本目標に取り組み、その事業成果が達成できるよう努められた。

特に、平成27年10月に策定された「倉吉市未来いきいき総合戦略」に基づき、本市の実情に応じた地方創生の取組として、喫緊の課題である少子高齢化、人口減少社会を見据えた将来に向けた事業が実施された。

また、灘手工業団地整備、大谷工業団地再整備などにより企業誘致も進み、県外企業の進出、操業を開始する企業もあり、さらに、誘致企業と連携したポップカルチャーによる交流人口の拡大と地域産業の活性化による今後の雇用の創出に期待するものである。

本市においては、人口減少、少子高齢化が加速する中、社会保障関係経費は年々増大する傾向であり、平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震の対応により、財政調整基金は大幅に減少し、今後、中長期的には厳しい財政運営となることが予想され、税収の伸び悩みなど厳しい財政状況の中、経常経費の縮減や復旧、復興事業の選択と集中を進め、財政健全化に努められたい。

決算状況として当年度の決算額は、歳入総額45,330,399千円、歳出総額43,918,146千円、歳入歳出差引額は1,412,253千円となり、翌年度へ繰越すべき財源403,999千円を控除した実質収支は1,008,254千円となる。

この決算額のうち、一般会計と特別会計相互間の繰入・繰出金の重複額2,668,235千円を控除した純計決算額は、前年度に比べ、歳入は1,324,951千円(3.0%)減少し、歳出は1,826,059千円(4.2%)減少している。

一般会計の財源別にみた構成比は、自主財源が39.5%で前年度に比べ5.6ポイント上回り、依存財源は60.5%で前年度に比べ5.6ポイント下回っている。

財政力を評価する財政力指数は、0.45(単年度)で、前年度に比べ0.02ポイント上回った。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、95.4%で前年度に比べ4.5ポイント上回った。

公営企業等も含めた公債費に充当された一般財源の額が標準財政規模に占める割合を示す指標である実質公債費比率(3ヵ年平均)は、13.0%で前年度と同率となった。

以上、当年度の決算状況について述べたところであるが、歳入では、一般会計において市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入で320,944千円の収入未済額を生じており、前年度に比べ6,917千円減少している。

市税の収納率は、前年度より0.36ポイント増加しているが、山陰12市で比較するとまだ低く、負担の公平性、自主財源の確保の観点からも、今後も引き続き収入未済額の減少に努めていただきたい。

なお、平成23年度から債権回収室が中心となり、すべての会計における収入未済額の減少に向けて、関係課職員の研修や債権管理の一元化、徴収体制の強化など徴収事務の効率化が図られている。また、コンビニ収納にも取り組まれ収納率も前年度に引き続き向上していることは評価するものである。

歳出では、一般会計において予算現額33,861,847千円に対し、支出済額は28,478,670千円であり、執行率84.1%、翌年度繰越額2,693,368千円、不用額2,689,809千円となっている。

執行率は6.8ポイント下がり、不用額は前年度に比べて1,014,371千円(60.5%)増加しているので、鳥取県中部地震の影響もあるが、今後も適正な予算編成に努められたい。

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」により消費税率10%への引き上げが2019年10月まで延期、軽減税率制度が実施されること、英国のEU離脱、トランプ政権誕生によるアメリカのTPPからの離脱と保護主義、日EU経済連携協定(EPA)交渉の大枠合意、海外経済の不確実性やそれに伴う為替の動向などを引き続き注視する必要もあり、マイナス金利政策の影響等により、地方経済は先行きが読めず、県内経済は緩やかに持ち直し、有効求人倍率も緩やかに上昇しているものの、人口減少、社会保障費の増加、鳥取県中部地震の復旧、復興事業等の影響により財政運営は、今後より厳しさが増すものと懸念される。

市の財政運営においては、今後も引き続き自主財源の確保に最大限努められるとともに歳出の抑制に向けて、費用対効果を検証した上で、更なる既存事業の見直しや既にその目的を達した事業の廃止を検討され、健全な財政運営に取り組まれるとともに市民福祉の向上に努められたい。

## 2 決算の概要

### (1) 決算規模

当年度の決算額は次表のとおりである。

一般会計は、歳入 29,573,101 千円、歳出 28,478,670 千円であり、歳入歳出差引額は 1,094,431 千円となっており、前年度に比べ、歳入は 1,094,200 千円(3.6%)減少し、歳出は 1,377,669 千円(4.6%)減少している。

特別会計は、歳入 15,757,298 千円、歳出 15,439,476 千円であり、歳入歳出差引額は 317,822 千円となっており、前年度に比べ、歳入は 201,386 千円(1.3%)減少し、歳出は 419,025 千円(2.6%)減少している。

### 歳入歳出決算の総括表

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
一般会計	33,861,847	29,573,101	28,478,670	1,094,431
特別会計	16,266,027	15,757,298	15,439,476	317,822
合 計	50,127,874	45,330,399	43,918,146	1,412,253

### 決算額の推移

#### 歳 入

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		26 年 度		25 年 度
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	
一般会計	29,573,101	96.4	30,667,301	104.4	29,379,631	109.0	26,941,616
特別会計	15,757,298	98.7	15,958,684	104.2	15,311,526	101.3	15,121,565
合 計	45,330,399	97.2	46,625,985	104.3	44,691,157	106.2	42,063,181
指 数	108		111		106		100

#### 歳 出

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		26 年 度		25 年 度
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	
一般会計	28,478,670	95.4	29,856,339	105.0	28,436,920	108.6	26,186,232
特別会計	15,439,476	97.4	15,858,501	104.5	15,175,636	102.2	14,849,750
合 計	43,918,146	96.1	45,714,840	104.8	43,612,556	106.3	41,035,982
指 数	107		111		106		100



(2) 決算収支

当年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支) A	翌年度へ 繰越すべき財源 B	実質収支 C=A-B	前年度実質収支 D	単年度収支 E=C-D
一般会計	1,094,431	393,518	700,913	711,070	△10,157
特別会計	317,822	10,481	307,341	99,824	207,517
合 計	1,412,253	403,999	1,008,254	810,894	197,360

決 算 収 支 の 推 移

(単位：千円・%)

区 分		28 年 度		27 年 度		26 年 度		25 年 度
		金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額
一 般 会 計	形式収支	1,094,431	135.0	810,962	86.0	942,711	124.8	755,384
	実質収支	700,913	98.6	711,070	247.5	287,246	41.7	689,083
	単年度収支	△10,157	△102.4	423,824	△105.5	△401,837	△445.9	90,125
特 別 会 計	形式収支	317,822	317.2	100,183	73.7	135,890	50.0	271,815
	実質収支	307,341	307.9	99,824	73.6	135,622	51.1	265,466
	単年度収支	207,517	△679.7	△35,798	27.6	△129,844	△110.3	117,760
合 計	形式収支	1,412,253	155.0	911,145	84.5	1,078,601	105.0	1,027,199
	実質収支	1,008,254	124.3	810,894	191.8	422,868	44.3	954,549
	単年度収支	197,360	50.9	388,026	△73.0	△531,681	△255.8	207,885

普 通 会 計 指 数

普通会計(一般会計、住宅資金貸付事業特別会計、土地取得事業特別会計)の財政状況である。

実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度	全国類似団体の 27 年 度
実 質 収 支	732,410	744,069	321,224	601,402
標準財政規模	13,911,940	14,328,777	14,138,759	11,158,155
実質収支比率	5.3	5.2	2.3	5.4

この比率は、標準財政規模の3%～5%程度が良いとされている。

### 経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	26年度	全国類似団体の 27年度
経常的経費充当一般財源等	13,501,674	13,523,925	13,553,028	10,119,938
経常一般財源等収入額	13,433,179	13,968,078	13,539,867	10,773,245
経常収支比率	95.4	90.9	93.7	88.9
人件費	20.6	19.2	20.8	23.7
扶助費	11.3	11.4	11.8	8.2
公債費	18.3	17.5	17.9	19.5
物件費	13.9	13.4	13.4	12.4
維持補修費	1.0	1.0	0.9	1.3
補助費等	10.1	9.4	9.3	10.4
繰出金	20.2	19.1	19.5	13.2

経常一般財源等収入額には、臨時財政対策債が含まれていない。

経常収支比率の数値は、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債を含んで算出している。

経常収支比率は、都市では75%程度が妥当とされている。

### 経常一般財源比率

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	26年度	全国類似団体の 27年度
経常一般財源等収入額	13,433,179	13,968,078	13,539,867	10,773,245
標準財政規模	13,911,940	14,328,777	14,138,759	11,158,155
経常一般財源等比率	96.6	97.5	95.8	96.6

経常一般財源等比率は、100%を超えると良いとされている。

### 財政力指数

(単位：千円)

区 分	28年度	27年度	26年度	全国類似団体の 27年度	
基準財政収入額 A	5,183,069	5,044,490	4,938,026	3,415,320	
基準財政需要額 B	11,551,064	11,634,626	11,230,074	8,990,041	
財政力指数	単年度 A/B	0.45	0.43	0.44	0.39
	3ヵ年 間平均	0.44	0.43	0.43	0.55

財政力指数は、数値が高いほどその団体の財政力が強いとされている。

### 実質公債費比率

(単位：%)

区 分	平成28年度(平26～平28)	平成27年度(平25～平27)
実質公債費比率(3ヵ年平均)	13.0	13.0

### 3 一般会計

#### (1) 概要

当年度の決算収支は、形式収支(歳入歳出差引額)1,094,431千円であり、翌年度へ繰越すべき財源393,518千円を控除した実質収支は700,913千円となっている。

また、単年度収支に積立金を加え、積立金取崩し額を除いた実質単年度収支は、△409,688千円となっている。

#### 一般会計決算収支の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		28年度	27年度	増減額	増減率
歳入	A	29,573,101	30,667,301	△1,094,200	△3.6
歳出	B	28,478,670	29,856,339	△1,377,669	△4.6
形式収支(A-B)	C	1,094,431	810,962	283,469	35.0
翌年度へ繰越すべき財源	D	393,518	99,892	293,626	293.9
実質収支(C-D)	E	700,913	711,070	△10,157	△1.4
前年度実質収支	F	711,070	287,246	423,824	147.5
単年度収支(E-F)	G	△10,157	423,824	△433,981	△102.4
積立金	H	469	1,322	△853	△64.5
繰上償還金	I	0	0	0	0.0
積立金取崩し額	J	400,000	0	400,000	皆増
実質単年度収支(G+H+I-J)	K	△409,688	425,146	△834,834	△196.4

#### (2) 歳 入

歳入決算額は29,573,101千円であり、前年度に比べ1,094,200千円(3.6%)減少している。

決算額の主なものは、

市 税	5,567,558千円	(構成比 18.8%)	
地方交付税	7,589,807千円	(構成比 25.7%)	
国庫支出金	4,311,758千円	(構成比 14.6%)	
県支出金	2,607,135千円	(構成比 8.8%)	
諸 収 入	2,695,729千円	(構成比 9.1%)	
市 債	2,155,394千円	(構成比 7.3%)	である。

増加した主なもの及び増加額は、

市 税	9,835千円	( 0.2%増加)	
国庫支出金	56,602千円	( 1.3%増加)	
県支出金	227,934千円	( 9.6%増加)	
寄 附 金	45,896千円	( 7.7%増加)	
繰 入 金	873,310千円	( 185.4%増加)	
諸 収 入	518,185千円	( 23.8%増加)	である。

減少した主なもの及び減少額は、

地方消費税交付金	105,726千円	( 10.3%減少)	
地方交付税	264,242千円	( 3.4%減少)	
分担金及び負担金	29,283千円	( 10.5%減少)	
繰 越 金	131,748千円	( 14.0%減少)	
市 債	2,263,042千円	( 51.2%減少)	である。

## 財 源 別 歳 入 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	28年度		27年度		26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	11,680,360	39.5	10,398,691	33.9	10,744,639	36.7
依存財源	17,892,741	60.5	20,268,610	66.1	18,634,992	63.3
合 計	29,573,101	100.0	30,667,301	100.0	29,379,631	100.0

(未還付金を含む。)

## 財 源 別 歳 入 の 収 納 状 況

(単位：千円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		
					28年度	27年度	26年度
自主財源	12,011,952	11,680,360	10,844	320,944	97.2	96.7	96.5
依存財源	17,892,741	17,892,741	0	0	100.0	100.0	100.0
合 計	29,904,693	29,573,101	10,844	320,944	98.9	98.9	98.7

(未還付金を含む。)

### 第1款 市 税

当年度の決算額は、予算現額5,536,426千円に対し、調定額は5,753,945千円、収入済額は5,567,558千円であり、予算対比100.6%、収納率96.8%となっている。

収入済額は、前年度に比べ9,835千円(0.2%)増加している。増加した主なものは個人市民税22,142千円(1.2%)、固定資産税50,665千円(1.9%)、軽自動車税22,300千円(15.6%)であり、減少した主なものは法人市民税70,903千円(12.8%)、たばこ税13,555千円(3.6%)である。

## 市 税 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	28年度		27年度		26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市 民 税	2,317,221	41.6	2,365,982	42.6	2,351,829	41.4
固 定 資 産 税	2,722,298	48.9	2,671,633	48.1	2,818,358	49.5
軽 自 動 車 税	165,242	3.0	142,942	2.6	137,959	2.4
た ば こ 税	360,110	6.5	373,665	6.7	377,445	6.6
入 湯 税	1,831	0.0	2,161	0.0	2,095	0.0
都 市 計 画 税	856	0.0	1,340	0.0	4,920	0.1
合 計	5,567,558	100.0	5,557,723	100.0	5,692,606	100.0

(未還付金を含む。)

不納欠損額は、9,741千円であり、前年度に比べ13,423千円(57.9%)減少している。

不納欠損額の主なものは、

市 民 税     2,837千円     (前年度比     442千円     13.5%減少)

固 定 資 産 税     6,219千円     (前年度比     11,187千円     64.3%減少)

である。

収入未済額は、176,836千円であり、前年度に比べ7,934千円(4.3%)減少している。

収入未済額の主なものは、

市 民 税	30,717 千円	(前年度比	6,086 千円	16.5%減少)
固 定 資 産 税	138,061 千円	(前年度比	927 千円	0.7%減少)
都 市 計 画 税	4,424 千円	(前年度比	1,086 千円	19.7%減少)

である。

### 市 税 の 収 納 状 況 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分		28 年 度	27 年 度	26 年 度
調 定 額	A	5,753,945	5,765,570	5,946,124
収 入 済 額	B	5,567,558	5,557,723	5,692,606
収 納 率 (B/A×100)		96.8	96.4	95.7

(未還付金を含む。)

### 第 2 款 地方譲与税

当年度の決算額は、予算現額 208,763 千円に対し、収入済額は 211,163 千円であり、予算対比 101.1%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 2,387 千円 (1.1%) 減少している。減少したものは、地方揮発油譲与税 3,188 千円 (4.9%)、増加したものは、自動車重量譲与税 801 千円 (0.5%) である。

### 地 方 譲 与 税 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		26 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
地方揮発油譲与税	61,679	29.2	64,867	30.4	61,088	29.9
自動車重量譲与税	149,484	70.8	148,683	69.6	142,922	70.1
合 計	211,163	100.0	213,550	100.0	204,010	100.0

### 第 3 款 利子割交付金

当年度の決算額は、予算現額 7,225 千円に対し、収入済額は 8,164 千円であり、予算対比 113.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 4,040 千円 (33.1%) 減少している。

### 第 4 款 配当割交付金

当年度の決算額は、予算現額 21,975 千円に対し、収入済額は、16,198 千円であり、予算対比 73.7%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 9,268 千円 (36.4%) 減少している。

### 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

当年度の決算額は、予算現額 16,606 千円に対し、収入済額は、9,543 千円であり、予算対比 57.5%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 14,247 千円 (59.9%) 減少している。

### 第 6 款 地方消費税交付金

当年度の決算額は、予算現額 922,328 千円に対し、収入済額は 922,326 千円であり、

予算対比 100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 105,726 千円(10.3%)減少している。

#### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

当年度の決算額は、予算現額 4,329 千円に対し、収入済額は 2,332 千円であり、予算対比 53.9%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 1,125 千円(32.5%)減少している。

#### 第8款 自動車取得税交付金

当年度の決算額は、予算現額 35,398 千円に対し、収入済額は 39,380 千円であり、予算対比 111.2%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 2,761 千円(7.5%)増加している。

#### 第9款 地方特例交付金

当年度の決算額は、予算現額 13,436 千円に対し、収入済額は 13,436 千円であり、予算対比 100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 930 千円(7.4%)増加している。

#### 第10款 地方交付税

当年度の決算額は、予算現額 7,421,535 千円に対し、収入済額は 7,589,807 千円であり、予算対比 102.3%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 264,242 千円(3.4%)減少している。

#### 第11款 交通安全対策特別交付金

当年度の決算額は、予算現額 6,000 千円に対し、収入済額は 6,105 千円であり、予算対比 101.8%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 19 千円(0.3%)減少している。

#### 第12款 分担金及び負担金

当年度の決算額は、予算現額 247,235 千円に対し、調定額は 270,999 千円、収入済額は 249,900 千円であり、予算対比 101.1%、収納率 92.2%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 29,283 千円(10.5%)減少している。分担金は 7,302 千円(61.4%)増加、負担金は 36,585 千円(13.7%)減少している。

### 分担金及び負担金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	28年度		27年度		26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
分 担 金	19,201	7.7	11,899	4.3	28,930	8.6
負 担 金	230,699	92.3	267,284	95.7	309,039	91.4
合 計	249,900	100.0	279,183	100.0	337,969	100.0

不納欠損額は、0 千円であり、前年度に比べ 661 千円(皆減)減少している。

収入未済額は、21,099 千円であり、前年度に比べ 6,755 千円(24.3%)減少している。

収入未済額の内訳は、

社会福祉費負担金	899 千円	(前年度比	1,122 千円	55.5%減少)
児童福祉費負担金	20,200 千円	(前年度比	5,633 千円	21.8%減少)

である。

### 第13款 使用料及び手数料

当年度の決算額は、予算現額 260,738 千円に対し、調定額は 288,652 千円、収入済額は 251,599 千円であり、予算対比 96.5%、収納率 87.2%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 1,723 千円(0.7%)減少している。このうち使用料は 2,709 千円(1.9%)増加し、手数料は 4,432 千円(4.1%)減少している。増加した主なものは、商工使用料、土木使用料、消防使用料であり、減少した主なものは、教育使用料、衛生手数料である。

#### 使用料及び手数料の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		26 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
使 用 料	148,914	59.2	146,205	57.7	149,602	59.1
手 数 料	102,685	40.8	107,117	42.3	103,639	40.9
合 計	251,599	100.0	253,322	100.0	253,241	100.0

収入未済額は、37,053 千円であり、前年度に比べ 4,192 千円(12.8%)増加している。

収入未済額の内訳は、

商工使用料	863 千円	(前年度比	24 千円	2.7%減少)
道路橋梁使用料	46 千円	(前年度比	46 千円	皆増)
住宅使用料	36,144 千円	(前年度比	4,170 千円	13.0%増加)

である。

### 第14款 国庫支出金

当年度の決算額は、予算現額 5,369,180 千円に対し、調定額は 4,311,758 千円、収入済額は 4,311,758 千円であり、予算対比 80.3%、収納率 100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 56,603 千円(1.3%)増加している。このうち、国庫負担金が 116,623 千円(4.2%)増加、国庫補助金は 57,209 千円(4.0%)、委託金は 2,811 千円(22.6%)減少している。増加した主なものは民生費負担金、災害復旧費負担金、民生費補助金、衛生費補助金であり、減少した主なものは総務費補助金、土木費補助金、教育費補助金である。

#### 国庫支出金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		26 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
国庫負担金	2,919,781	67.7	2,803,158	65.9	2,678,115	66.2
国庫補助金	1,382,323	32.1	1,439,532	33.8	1,356,671	33.5
委 託 金	9,654	0.2	12,465	0.3	10,380	0.3
合 計	4,311,758	100.0	4,255,155	100.0	4,045,166	100.0

国庫支出金の目別前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
民生費負担金	2,815,415	2,775,976	39,439	1.4
教育費負担金	34,668	25,452	9,216	36.2
災害復旧費負担金	69,698	1,730	67,968	3,928.8
国庫負担金計	2,919,781	2,803,158	116,623	4.2
総務費補助金	49,990	115,246	△65,256	△56.6
民生費補助金	611,438	253,765	357,673	140.9
衛生費補助金	18,794	2,122	16,672	785.7
農林水産業費補助金	0	4,367	△4,367	皆減
商工費補助金	904	654	250	38.2
土木費補助金	358,783	487,440	△128,657	△26.4
教育費補助金	341,782	575,938	△234,156	△40.7
災害復旧費補助金	632	0	632	皆増
国庫補助金計	1,382,323	1,439,532	△57,209	△4.0
総務費委託金	216	292	△76	△26.0
民生費委託金	8,030	10,896	△2,866	△26.3
土木費委託金	1,408	1,277	131	10.3
委託金計	9,654	12,465	△2,811	△22.6
合 計	4,311,758	4,255,155	56,603	1.3

第15款 県支出金

当年度の決算額は、予算現額 3,333,358 千円に対し、調定額は 2,607,135 千円、収入済額は 2,607,135 千円であり、予算対比 78.2%、収納率 100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 227,934 千円 (9.6%) 増加している。これは、県負担金が 50,161 千円 (4.6%)、県補助金が 184,795 千円 (14.8%) 増加、県委託金が 7,022 千円 (15.0%) 減少となっている。増加した主なものは民生費負担金、民生費補助金、土木費補助金、災害復旧費補助金であり、減少した主なものは総務費補助金、農林水産業費補助金、商工費補助金、総務費委託金である。

県支出金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	28年度		27年度		26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
県 負 担 金	1,131,944	43.4	1,081,783	45.5	1,006,757	48.9
県 補 助 金	1,435,381	55.1	1,250,586	52.5	1,007,671	48.9
委 託 金	39,810	1.5	46,832	2.0	45,862	2.2
合 計	2,607,135	100.0	2,379,201	100.0	2,060,290	100.0



### 県支出金の目別前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
総務費負担金	71,439	71,042	397	0.6
民生費負担金	1,059,389	1,010,741	48,648	4.8
消防費負担金	1,116	0	1,116	皆増
県負担金計	1,131,944	1,081,783	50,161	4.6
総務費補助金	48,787	93,245	△44,458	△47.7
民生費補助金	474,064	360,687	113,377	31.4
衛生費補助金	12,464	10,819	1,645	15.2
労働費補助金	0	2,453	△2,453	皆減
農林水産業費補助金	443,812	607,805	△163,993	△27.0
商工費補助金	107,578	147,176	△39,598	△26.9
土木費補助金	301,137	4,330	296,807	6,854.7
消防費補助金	3,807	2,962	845	28.5
教育費補助金	27,924	20,186	7,738	38.3
災害復旧費補助金	15,808	923	14,885	1,612.7
県補助金計	1,435,381	1,250,586	184,795	14.8
総務費委託金	27,676	39,331	△11,655	△29.6
民生費委託金	3,673	4,078	△405	△9.9
土木費委託金	7,578	3,202	4,376	136.7
消防費委託金	0	221	△221	皆減
教育費委託金	883	0	883	皆増
委託金計	39,810	46,832	△7,022	△15.0
合 計	2,607,135	2,379,201	227,934	9.6

#### 第16款 財産収入

当年度の決算額は、予算現額 117,513 千円に対し、調定額は 123,316 千円、収入済額は 118,004 千円であり、予算対比 100.4%、収納率 95.7%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 2,803 千円(2.3%)減少している。これは、財産売払収入 9,339 千円(9.5%)の減少によるものである。

### 財産収入の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	28年度		27年度		26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
財産運用収入	29,492	25.0	22,956	19.0	27,403	58.3
財産売払収入	88,512	75.0	97,851	81.0	19,572	41.7
合 計	118,004	100.0	120,807	100.0	46,975	100.0

収入未済額は、5,312 千円であり、前年度に比べ 180 千円(3.3%)減少している。

収入未済額の内訳は、

土地建物貸付収入	30千円	(前年度比	0千円	増減なし)
土地売却収入	5,282千円	(前年度比	180千円	3.3%減少)

である。

#### 第17款 寄附金

当年度の決算額は、予算現額720,721千円に対し、収入済額は642,181千円であり、予算対比89.1%となっている。

収入済額は、前年度に比べ45,896千円(7.7%)増加している。

増加した主なものは、総務費寄附金である。

#### 第18款 繰入金

当年度の決算額は、予算現額2,003,836千円に対し、収入済額は1,344,427千円であり、予算対比67.1%となっている。

収入済額は、前年度に比べ873,310千円(185.4%)増加している。このうち基金繰入金は872,846千円(187.9%)、他会計繰入金は464千円(8.3%)増加している。増加した主なものは財政調整基金繰入金、減債基金繰入金、若者の定住化促進基金繰入金、倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金、企業立地推進基金繰入金、減少した主なものは博物館資料整備基金繰入金、遙かなまち倉吉ふるさと基金繰入金、湯の関振興基金繰入金である。

#### 繰入金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	28年度		27年度		26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
基金繰入金	1,337,364	99.5	464,518	98.6	1,260,211	99.4
他会計繰入金	6,073	0.4	5,609	1.2	6,568	0.5
財産区繰入金	990	0.1	990	0.2	990	0.1
合 計	1,344,427	100.0	471,117	100.0	1,267,769	100.0

#### 第19款 繰越金

当年度の決算額は、予算現額810,962千円に対し、収入済額は810,962千円であり、予算対比100.0%となっている。

収入済は、前年度に比べ131,748千円(14.0%)減少している。

#### 第20款 諸収入

当年度の決算額は、予算現額3,238,189千円に対し、調定額は2,777,470千円、収入済額は2,695,729千円であり、予算対比83.2%、収納率97.1%となっている。

収入済額は、前年度に比べ518,185千円(23.8%)増加している。増加した主なものは、商工振興資金貸付金元利収入563,638千円(32.6%)となっている。

## 諸 収 入 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		26 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
延滞金及び過料	16,131	0.6	16,384	0.8	22,294	1.1
預 金 利 子	779	0.0	2,395	0.1	2,408	0.1
貸付金元利収入	2,306,768	85.6	1,740,167	79.9	1,549,524	77.5
受 託 収 入	13,531	0.5	13,462	0.6	11,590	0.6
雑 入	358,520	13.3	405,136	18.6	413,961	20.7
合 計	2,695,729	100.0	2,177,544	100.0	1,999,777	100.0

(未還付金を含む。)

不納欠損額 1,103 千円は生活保護費返還金であり、前年度に比べ皆増である。

収入未済額は、80,644 千円であり、前年度に比べ 3,760 千円(4.9%)増加している。

収入未済額の内訳は

高齢者住宅整備資金	12,306 千円	(前年度比	244 千円	1.9%減少)
貸付金元利収入	557 千円	(前年度比	557 千円	皆増)
民生費雑入 (生活保護費返還金等)	29,156 千円	(前年度比	1,360 千円	4.9%増加)
農林水産業費雑入 (青年就農給付金返還金等)	2,798 千円	(前年度比	0 千円	増減なし)
商工費雑入 (食彩館使用料等)	1,412 千円	(前年度比	13 千円	0.9%減少)
教育費雑入 (学校給食費等)	34,415 千円	(前年度比	2,100 千円	6.5%増加)

である。

### 第 21 款 市 債

当年度の決算額は、予算現額 3,566,094 千円に対し、収入済額は 2,155,394 千円であり、予算対比 60.4%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 2,263,042 千円(51.2%)減少している。これは、商工債 1,323,400 千円(皆減)、教育債 613,000 千円(45.7%)、土木債 260,700 千円(45.0%)、臨時財政対策債 188,842 千円(20.9%)総務債 113,200 千円(89.1%)等が減少し、災害復旧債 228,000 千円(16,285.7%)、農林水産業債 33,500 千円(125.5%)等が増加している。

### 歳入決算額と市債の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		26 年 度		25 年 度
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額
歳入決算額	29,573,101	110	30,667,301	114	29,379,631	109	26,941,616
市 債	2,155,394	86	4,418,436	176	3,872,972	154	2,516,026
市 債 歳入決算額 ×100	7.3		14.4		13.2		9.3

指数は 25 年度を 100 とする。

## 市債の目別前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
総務債	13,800	127,000	△113,200	△89.1
民生債	1,700	34,800	△33,100	△95.1
農林水産業債	60,200	26,700	33,500	125.5
商工債	0	1,323,400	△1,323,400	皆減
土木債	318,700	579,400	△260,700	△45.0
消防債	87,900	80,200	7,700	9.6
教育債	726,900	1,339,900	△613,000	△45.7
災害復旧債	229,400	1,400	228,000	16,285.7
臨時財政対策債	716,794	905,636	△188,842	△20.9
合 計	2,155,394	4,418,436	△2,263,042	△51.2

### (3) 歳 出

歳出決算額は28,478,670千円であり、前年度に比べ1,377,669千円(4.6%)減少している。

決算額の主なものは、

総務費	3,493,801千円	(構成比 12.3%)	
民生費	9,563,583千円	(構成比 33.6%)	
農林水産業費	1,311,112千円	(構成比 4.6%)	
商工費	3,028,609千円	(構成比 10.6%)	
土木費	2,689,742千円	(構成比 9.4%)	
教育費	2,984,517千円	(構成比 10.5%)	
公債費	2,748,698千円	(構成比 9.6%)	である。

増加した主なもの及び増加額は、

民生費	511,784千円	(5.7%増加)	
衛生費	25,042千円	(2.1%増加)	
消防費	25,826千円	(3.3%増加)	
災害復旧費	415,671千円	(4,987.7%増加)	

減少した主なもの及び減少額は、

総務費	540,095千円	(13.4%減少)	
農林水産業費	90,319千円	(6.4%減少)	
商工費	866,262千円	(22.2%減少)	
教育費	826,200千円	(21.7%減少)	
公債費	20,011千円	(0.7%減少)	である。

## 款 別 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
議 会 費	192,229	207,255	△15,026	△7.2
総 務 費	3,493,801	4,033,896	△540,095	△13.4
民 生 費	9,563,583	9,051,799	511,784	5.7
衛 生 費	1,228,299	1,203,257	25,042	2.1
労 働 費	10	3,074	△3,064	△99.7
農 林 水 産 業 費	1,311,112	1,401,431	△90,319	△6.4
商 工 費	3,028,609	3,894,871	△866,262	△22.2
土 木 費	2,689,742	2,684,747	4,995	0.2
消 防 費	814,045	788,219	25,826	3.3
教 育 費	2,984,517	3,810,717	△826,200	△21.7
災 害 復 旧 費	424,005	8,334	415,671	4,987.7
公 債 費	2,748,698	2,768,709	△20,011	△0.7
諸 支 出 費	20	30	△10	△33.3
予 備 費	0	0	0	-
合 計	28,478,670	29,856,339	△1,377,669	△4.6

歳出における款別の主なものは、次のとおりである。

### 第1款 議 会 費

当年度の決算額は、予算現額 196,918 千円に対し、支出済額は 192,229 千円であり、執行率 97.6%、不用額 4,689 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 15,026 千円 (7.2%) 減少している。減少した主なものは共済費 17,289 千円であり、増加したものは、職員手当等 1,176 千円である。

#### 議 会 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
議 会 費	192,229	207,255	△15,026	△7.2

支出済額の主なものは、議員報酬 76,560 千円、職員手当等 29,029 千円である。

### 第2款 総 務 費

当年度の決算額は、予算現額 3,913,773 千円に対し、支出済額は 3,493,801 千円であり、執行率 89.3%、翌年度繰越額 71,593 千円、不用額 348,379 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 540,095 千円 (13.4%) 減少している。減少した主なものは、報酬 17,264 千円、職員手当等 38,931 千円、賃金 16,141 千円、需用費 36,409 千円、工事請負費 106,129 千円、負担金補助及び交付金 412,138 千円、増加した主なものは償還金利子及び賠償金 22,836 千円、積立金 42,429 千円である。

翌年度繰越額 71,593 千円は、諸費 67,830 千円、戸籍住民基本台帳費 3,763 千円である。

## 総務費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
総務管理費	3,115,964	3,631,910	△515,946	△14.2
徴税費	226,524	224,922	1,602	0.7
戸籍住民基本台帳費	87,100	89,897	△2,797	△3.1
選挙費	33,465	32,151	1,314	4.1
統計調査費	9,765	33,671	△23,906	△71.0
監査委員費	20,983	21,345	△362	△1.7
合 計	3,493,801	4,033,896	△540,095	△13.4

支出済額の主なものは、〔総務管理費〕庁舎等管理60,210千円、電算業務89,799千円、行政情報システム管理22,158千円、文書広報21,026千円、中部ふるさと広域連合負担金54,525千円、行政情報システム管理（繰越）103,347千円、【震災関連】市庁舎緊急補修工事13,727千円、財産管理18,194千円、減債基金積立金356,358千円、倉吉ふれあい会館維持管理事業25,503千円、還付金139,574千円、支所管理22,727千円、広報広聴18,959千円、ふるさと納税263,370千円、倉吉ふるさと未来づくり基金積立金603,402千円、企画政策推進14,860千円、中心市街地活性化推進事業10,105千円、総合交通対策（企画）110,991千円、元気の出る地域づくり支援事業19,827千円、自治公民館活動推進23,684千円、コミュニティ推進事業22,400千円、倉吉未来中心管理運営委託77,270千円、文化活動センター10,766千円、地方創生加速化交付金事業（繰越分）21,395千円、教育振興基金積立金10,609千円、職員給与等697,288千円である。

〔徴税費〕税務総務費（鳥取中部ふるさと広域連合負担金）15,162千円、賦課徴収費62,110千円、職員給与等149,252千円である。

〔戸籍住民基本台帳費〕戸籍住民登録事務費25,227千円、職員給与等61,726千円である。

〔選挙費〕参議院議員通常選挙費18,067千円、職員給与等7,529千円である。

〔統計調査費〕経済センサス3,037千円、職員給与等6,494千円である。

〔監査委員費〕監査事務2,424千円、職員給与等18,559千円である。

### 第3款 民生費

当年度の決算額は、予算現額10,235,659千円に対し、支出済額は9,563,583千円であり、執行率93.4%、翌年度繰越額125,322千円、不用額546,754千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ511,784千円（5.7%）増加している。増加した主なものは報酬13,663千円、職員手当等98,608千円、需用費19,858千円、役務費12,043千円、負担金補助及び交付金473,552千円、扶助費43,470千円、減少した主なものは、共済費12,780千円、委託料85,407千円、工事請負費54,812千円である。

翌年度繰越額125,322千円は、老人福祉費43,178千円、臨時福祉給付費81,568千円、災害救助費576千円である。

## 民 生 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
社 会 福 祉 費	4,603,506	4,220,978	382,528	9.1
児 童 福 祉 費	3,592,328	3,620,345	△28,017	△0.8
生 活 保 護 費	1,219,209	1,210,476	8,733	0.7
災 害 救 助 費	148,540	0	148,540	皆増
合 計	9,563,583	9,051,799	511,784	5.7

支出済額の主なものは、〔社会福祉費〕社会福祉総務 10,495 千円、社会福祉事業団助成 53,567 千円、特別障がい者手当等給付 24,794 千円、生活困窮者自立支援 19,234 千円、障がい者自立支援給付事業 1,209,773 千円、障がい者地域生活支援事業 102,902 千円、身体障がい者更生医療・補装具給付事業 78,505 千円、障がい者等交通費助成 11,864 千円、臨時福祉給付金 176,324 千円、臨時福祉給付金（低所得の高齢者向け給付金）（繰越分）202,031 千円、国民健康保険事業特別会計繰出金 325,687 千円、介護保険事業特別会計繰出金 661,683 千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 156,591 千円、後期高齢者医療療養給付費負担金 568,323 千円、鳥取県後期高齢者医療広域連合負担金 25,317 千円、特別医療 312,896 千円、伯耆しあわせの郷管理運営委託 50,000 千円、地域医療介護総合確保基金事業費補助金 43,178 千円、措置 151,639 千円、敬老会及び敬老の日記念 12,683 千円、地域密着型サービス施設整備事業（繰越分）37,589 千円、人権文化センター運営 13,118 千円、やまびこ人権文化センター運営 10,391 千円、あたご人権文化センター運営 10,248 千円、職員給与等 230,053 千円である。

〔児童福祉費〕児童福祉法施行事務費 131,684 千円、児童手当給付 727,018 千円、児童扶養手当給付 295,730 千円、児童健全育成 79,432 千円、障がい児支援給付事業 65,960 千円、子育て支援事業 18,789 千円、公立放課後児童クラブ運営 54,249 千円、放課後児童クラブ整備事業 12,517 千円、保育所運営 1,638,948 千円、公立児童館運営 60,693 千円、母子福祉事務 10,237 千円、職員給与等 472,247 千円である。

〔生活保護費〕生活保護 1,147,546 千円、職員給与等 71,277 千円である。

〔災害救助費〕【震災関連】避難所運営費 27,497 千円、【震災関連】震災事務調整費 8,356 千円、【震災関連】災害ボランティアセンター設置運営事業 3,161 千円、【震災関連】福祉避難所運営事業 108 千円、【震災関連】災害援護資金貸付事業 1,700 千円、【震災関連】保健センター地震被害対応 900 千円、【震災関連】災害対応臨時・非常勤職員 4,311 千円、【震災関連】職員給与等 102,507 千円である。

### 第4款 衛 生 費

当年度の決算額は、予算現額 1,404,203 千円に対し、支出済額は 1,228,299 千円であり、執行率 87.5%、不用額 175,904 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 25,042 千円 (2.1%) 増加している。増加した主なものは、委託料 31,450 千円であり、減少した主なものは、負担金補助及び交付金 18,430 千円である。

## 衛生費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
保健衛生費	510,969	503,209	7,760	1.5
清掃費	605,792	595,961	9,831	1.6
水道費	111,538	104,087	7,451	7.2
合 計	1,228,299	1,203,257	25,042	2.1

支出済額の主なものは、〔保健衛生費〕鳥取中部ふるさと広域連合負担金（休日・夜間診療）10,637千円、妊産婦・乳幼児健康診査36,469千円、個別予防接種135,966千円、がん検診67,391千円、合併処理浄化槽設置推進14,174千円、鳥取中部ふるさと広域連合負担金（斎場関係）19,935千円、職員給与等155,037千円である。

〔清掃費〕塵芥処理454,104千円、【震災関連】災害廃棄物処理事業32,353千円、廃棄物減量等推進44,058千円、し尿処理59,029千円、職員給与等13,998千円である。

〔水道費〕簡易水道の上水道統合12,512千円、簡易水道整備・小規模水道等整備97,396千円である。

### 第5款 労働費

当年度の決算額は、予算現額10千円に対し、支出済額は10千円であり、執行率98.6%、不用額0千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ、3,064千円（99.7%）減少している。減少した主なものは委託料3,024千円である。

## 労働費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
労働諸費	10	3,074	△3,064	△99.7

### 第6款 農林水産業費

当年度の決算額は、予算現額1,578,322千円に対し、支出済額は1,311,112千円であり、執行率83.1%、翌年度繰越額125,164千円、不用額142,046千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ90,319千円（6.4%）減少している。減少した主なものは、負担金補助及び交付金168,076千円であり、増加した主なものは、委託料18,526千円、工事請負費35,446千円、繰出金10,386千円である。

翌年度繰越額125,164千円は、農業振興費84,392千円、畜産業費10,055千円、農地費11,717千円、林業振興費19,000千円である。

## 農林水産業費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
農業費	1,237,348	1,346,536	△109,188	△8.1
林業費	73,001	52,131	20,870	40.0
水産業費	763	2,764	△2,001	△72.4
合 計	1,311,112	1,401,431	△90,319	△6.4

支出済額の主なものは、〔農業費〕担い手規模拡大促進事業20,072千円、農地を守る直接支払99,222千円、鳥獣被害総合対策事業17,280千円、青年就農給付金事業14,604



千円、がんばる農家プラン事業 32,294 千円、農地集積・集約化対策事業 28,198 千円、鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業 36,733 千円、【震災関連】農林水産業共同利用施設復旧応援事業 11,034 千円、鳥取和牛振興総合対策事業 34,877 千円、土地改良 118,881 千円、農業農村整備事業 16,963 千円、多面的機能支払交付金事業 128,435 千円、農道維持管理 35,699 千円、県営農業水利施設保全合理化事業（繰越分）10,500 千円、地籍調査費 35,235 千円、集落排水事業特別会計繰出金 343,031 千円、農業委員会費 15,797 千円、職員給与等 180,678 千円である。

〔林業費〕単県斜面崩壊復旧事業 17,586 千円、職員給与等 18,847 千円である。

〔水産業費〕漁業雇用促進対策事業 763 千円である。

## 第7款 商 工 費

当年度の決算額は、予算現額 3,598,883 千円に対し、支出済額は 3,028,609 千円であり、執行率 84.2%、翌年度繰越額 1,452 千円、不用額 568,822 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 866,262 千円（22.2%）減少している。減少した主なものは委託料 23,694 千円、工事請負費 1,461,018 千円、公有財産購入費 16,254 千円、補償補填及び賠償金 10,176 千円、繰出金 29,417 千円、増加した主なものは、負担金補助及び交付金 115,831 千円、貸付金 571,991 千円である。

翌年度繰越額 1,452 千円は、商工業振興費 1,452 千円である。

### 商 工 費 の 前 年 度 比 較

（単位：千円・%）

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増減率
商 工 費	3,028,609	3,894,871	△866,262	△22.2

支出済額の主なものは、企業誘致 505,528 千円、金融対策 1,616,029 千円、大谷工業団地再整備事業 52,918 千円、【震災関連】特別金融支援事業 614,844 千円、飲食・物販施設管理 13,065 千円、観光一般 12,405 千円、観光施設維持管理事業（関金地区）15,585 千円、観光関連団体助成事業 36,209 千円、ポップカルチャーによる観光客等誘致促進事業 14,000 千円、大谷工業団地再整備事業（文化財調査）10,985 千円、職員手当給与等 92,860 千円である。

## 第8款 土 木 費

当年度の決算額は、予算現額 3,577,497 千円に対し、支出済額は 2,689,742 千円であり、執行率 75.2%、翌年度繰越額 413,580 千円、不用額 474,175 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 4,995 千円（0.2%）増加している。増加した主なものは需用費 10,378 千円、委託料 17,614 千円、使用料及び賃借料 33,598 千円、負担金補助及び交付金 157,279 千円、扶助費 176,620 千円、繰出金 38,882 千円、減少した主なものは、工事請負費 427,169 千円である。

翌年度繰越額 413,580 千円は、道路新設改良費 71,593 千円、都市計画総務費 73,906 千円、住宅建設費 268,081 千円である。

## 土 木 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
土 木 管 理 費	194,079	163,962	30,117	18.4
道 路 橋 梁 費	717,715	701,617	16,098	2.3
河 川 費	32,743	16,925	15,818	93.5
都 市 計 画 費	1,224,709	1,194,407	30,302	2.5
住 宅 費	520,496	607,836	△87,340	△14.4
合 計	2,689,742	2,684,747	4,995	0.2

支出済額の主なものは、〔土木管理費〕建築指導 45,142 千円、職員給与等 143,701 千円である。

〔道路橋梁費〕除雪対策 60,284 千円、道路維持（建設）197,439 千円、一般道路新設改良 15,283 千円、地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）62,128 千円、安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）315,416 千円、地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）（繰越分）32,756 千円である。

〔河川費〕河川総務及び維持 32,743 千円である。

〔都市計画費〕都市計画総務（景観）12,755 千円、打吹公園等管理 31,620 千円、下水道事業特別会計繰出金 1,049,877 千円、職員給与等 81,054 千円である。

〔住宅費〕【震災関連】被災者住宅再建支援事業 303,930 千円、市営住宅維持管理 25,508 千円、地域住宅交付金事業 153,609 千円、職員給与等 30,429 千円である。

### 第9款 消 防 費

当年度の決算額は、予算現額 848,095 千円に対し、支出済額は 814,045 千円であり、執行率 96.0%、翌年度繰越額 1,240 千円、不用額 32,810 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 25,826 千円 (3.3%) 増加している。増加した主なものは、備品購入費 29,026 千円、負担金補助及び交付金 13,062 千円、減少した主なものは工事請負費 23,482 千円である。

翌年度繰越額 1,240 千円は、消防施設費 1,240 千円である。

## 消 防 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
消 防 費	814,045	788,219	25,826	3.3

支出済額の主なものは、常備消防事業 606,050 千円、非常備消防事業 71,966 千円、消防施設整備事業 95,743 千円、防災行政無線維持管理事業 17,912 千円である。

### 第10款 教 育 費

当年度の決算額は、予算現額 3,856,040 千円に対し、支出済額は 2,984,517 千円であり、執行率 77.4%、翌年度繰越額 626,558 千円、不用額 244,965 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 826,200 千円 (21.7%) 減少している。減少した主なものは、需用費 90,853 千円、委託料 65,630 千円、工事請負費 713,273 千円、増加した主なものは、賃金 24,188 千円、負担金補助及び交付金 11,874 千円である。

翌年度繰越額 626,558 千円は、小学校費（学校管理費 255,843 千円、学校建設費 43,094 千円）、中学校費（学校管理費 160,090 千円）、文化事業費 75,977 千円、博物館費 1,112 千円、歴史民族資料館費 82,463 千円、体育施設費 7,979 千円である。

## 教 育 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
教育総務費	239,975	209,164	30,811	14.7
小学校費	1,457,448	1,908,383	△450,935	△23.6
中学校費	203,425	417,149	△213,724	△51.2
社会教育費	562,344	641,471	△79,127	△12.3
保健体育費	521,325	634,550	△113,225	△17.8
合 計	2,984,517	3,810,717	△826,200	△21.7

支出済額の主なものは、〔教育総務費〕事務賃金 19,610 千円、職員給与等 145,656 千円である。

〔小学校費〕小学校運営事業(教育総務課分)196,370 千円、小学校教材整備 35,260 千円、成徳小学校耐震補強事業 28,416 千円、小鴨小学校校舎増築事業 183,098 千円、上灘小学校屋内運動場跡地整備事業 76,057 千円、成徳小学校耐震補強事業(繰越分) 485,550 千円、明倫小学校耐震補強事業(繰越分) 288,491 千円、小学校屋内運動場等天井等落下防止対策事業(繰越分) 29,586 千円、小学校運営(学校教育課分) 62,759 千円である。

〔中学校費〕中学校運営(教育総務課分) 59,208 千円、中学校教材整備 13,833 千円、中学校屋内運動場避難所整備事業 15,358 千円、中学校運営(学校教育課分) 38,464 千円、語学指導等外国青年招致 18,440 千円である。

〔社会教育費〕公民館管理 122,471 千円、史跡維持管理 19,206 千円、伝統的建造物群保存地区保存事業 30,160 千円、指定文化財保存整備 33,166 千円、図書館運営 43,384 千円、交流プラザ総務管理 30,875 千円、パークスクエア管理 16,326 千円、博物館維持管理 27,895 千円、職員給与等 159,681 千円である。

〔保健体育費〕社会体育振興 15,195 千円、体育施設維持管理 45,850 千円、体育施設管理運営 74,057 千円、学校給食センター320,111 千円、職員給与等 55,546 千円である。

### 第 1 1 款 災害復旧費

当年度の決算額は、予算現額 1,887,333 千円に対し、支出済額は 424,005 千円であり、執行率 22.5%、翌年度繰越額 1,328,459 千円、不用額 134,869 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 415,671 千円 (4,987.7%) 増加している。増加した主なものは需用費 126,193 千円、委託料 136,423 千円、使用料及び賃借料 13,107 千円、工事請負費 126,561 千円である。

翌年度繰越額 1,328,459 千円は、農林水産業施設補助災害復旧費 60,970 千円、農林水産業施設単独災害復旧費 15,791 千円、公共土木施設補助災害復旧費 64,451 千円、公共土木施設単独災害復旧費 184,678 千円、総務施設災害復旧費 15,092 千円、民生施設災害復旧費 1,233 千円、教育施設災害復旧費 986,244 千円である。

### 災 害 復 旧 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	63,787	2,401	61,386	2,556.7
公共土木施設災害復旧費	101,782	5,933	95,849	1,615.5
その他の公共施設災害復旧費	258,436	0	258,436	皆増
合 計	424,005	8,334	415,671	4,987.7

支出済額の主なものは、〔農林水産業施設災害復旧費〕【震災関連】農林水産業施設災害復旧事業 54,203 千円である。

〔公共土木施設災害復旧費〕【震災関連】公共土木施設補助災害復旧 20,117 千円、【震災関連】公共土木施設単独災害復旧 61,342 千円である。

〔その他の公共施設災害復旧費〕【震災関連】市庁舎緊急補修工事 13,727 千円、【震災関連】市営住宅緊急修繕 11,116 千円、【震災関連】小学校施設緊急修繕 47,020 千円、【震災関連】中学校施設緊急修繕 49,905 千円、【震災関連】公民館施設緊急修繕 25,354 千円、【震災関連】体育施設緊急修繕 20,699 千円、【震災関連】博物館施設緊急修繕 10,022 千円、【震災関連】給食センター緊急修繕 63,684 千円である。

#### 第12款 公債費

当年度の決算額は、予算現額 2,756,144 千円に対し、支出済額は 2,748,698 千円であり、執行率 99.7%、不用額 7,446 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 20,011 千円(0.7%)減少している。

#### 公債費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
元 金	2,465,882	2,427,257	38,625	1.6
利 子	282,816	341,452	△58,636	△17.2
合 計	2,748,698	2,768,709	△20,011	△0.7

#### 第13款 諸支出金

当年度の決算額は、予算現額 100 千円に対し、支出済額は 20 千円であり、執行率 20.0%、不用額 80 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 10 千円 (33.3%) 減少している。

#### 第14款 予備費

当年度の決算額は、予算現額 8,870 千円に対し、支出済額は 0 円であり、不用額 8,870 千円となっている。消防費へ 1,130 千円充用している。

#### 4 特別会計

各会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

##### 特別会計の会計別決算収支の状況

(単位：千円)

会計	歳入 A	歳出 B	形式収支 (A-B) C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	前年度 実質収支 F	単年度収支 (E-F)
国民健康保険事業	6,351,389	6,130,261	221,128	0	221,128	12,089	209,039
介護保険事業	4,965,665	4,935,075	30,590	0	30,590	30,707	△117
後期高齢者医療事業	553,614	549,306	4,308	0	4,308	3,351	957
簡易水道事業	224,937	224,937	0	0	0	0	0
温泉配湯事業	8,999	8,919	80	0	80	59	21
住宅資金貸付事業	52,805	21,308	31,497	0	31,497	32,999	△1,502
土地取得事業	0	0	0	0	0	0	0
下水道事業	2,867,552	2,859,949	7,603	7,603	0	0	0
駐車場事業	6,991	6,934	57	0	57	207	△150
集落排水事業	663,050	660,172	2,878	2,878	0	0	0
国民宿舎事業	37,426	37,426	0	0	0	0	0
高城財産区	1,845	1,845	0	0	0	0	0
小鴨財産区	3,567	2,336	1,231	0	1,231	1,046	185
北谷財産区	787	0	787	0	787	787	0
上北条財産区	18,671	1,008	17,663	0	17,663	18,579	△916
合計	15,757,298	15,439,476	317,822	10,481	307,341	99,824	207,517

当年度の特別会計全体の決算収支は、形式収支(歳入歳出差引額)317,822千円であり、翌年度へ繰越すべき財源10,481千円を控除した実質収支は307,341千円となっている。

##### 特別会計決算収支の前年度比較

(単位：千円・%)

区分	28年度	27年度	増減額	増減率
歳入 A	15,757,298	15,958,684	△201,386	△1.3
歳出 B	15,439,476	15,858,501	△419,025	△2.6
形式収支 (A-B) C	317,822	100,183	217,639	217.2
翌年度へ繰越すべき財源 D	10,481	359	10,122	2,819.5
実質収支 (C-D)	307,341	99,824	207,517	207.9

歳入は前年度に比べ201,386千円(1.3%)減少している。

増加した主なもの及び増加額は、

介護保険事業 56,607千円 (1.2%増加)  
後期高齢者医療事業 16,182千円 (3.0%増加) である。

減少した主なもの及び減少額は、

国民健康保険事業	178,545千円	( 2.7%減少)	
下水道事業	58,634千円	( 2.0%減少)	
国民宿舎事業	29,406千円	( 44.0%減少)	である。

歳出は前年度に比べ 419,025千円(2.6%)減少している。

増加した主なもの及び増加額は、

介護保険事業	56,724千円	( 1.2%増加)	
後期高齢者医療事業	15,225千円	( 2.9%増加)	である。

減少した主なもの及び減少額は、

国民健康保険事業	387,584千円	( 5.9%減少)	
下水道事業	65,878千円	( 2.3%減少)	
国民宿舎事業	29,406千円	( 44.0%減少)	である。

### 一般会計からの繰入金等の状況

(単位:千円・%)

会計	28年度			27年度	増減額 (B-C)	増減率
	歳出決算額 A	繰入金等 B	対比 B/A	繰入金等 C		
国民健康保険事業	6,130,261	325,687	5.3	327,526	△1,839	△0.6
介護保険事業	4,935,075	661,683	13.4	663,065	△1,382	△0.2
後期高齢者医療事業	549,306	156,591	28.5	152,308	4,283	2.8
簡易水道事業	224,937	91,916	40.9	84,182	7,734	9.2
土地取得事業	0	0	-	0	-	-
下水道事業	2,859,949	1,058,344	37.0	1,019,462	3,882	3.8
集落排水事業	660,172	344,230	52.1	333,844	10,386	3.1
国民宿舎事業	37,426	17,409	46.5	46,826	△29,417	△62.8
合計	15,397,126	2,655,860	17.2	2,627,213	28,647	1.1

### 一般会計への繰出金等の前年度比較

(単位:千円・%)

区分	28年度	27年度	増減額	増減率
駐車場事業	6,073	5,609	464	8.3
上北条財産区	990	990	0	0.0
合計	7,063	6,599	464	7.0

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 6,351,389 千円、歳出 6,130,261 千円であり、歳入歳出差引額は 221,128 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 178,545 千円(2.7%)、歳出は 387,584 千円(5.9%)減少している。

歳入の主なものは、

国民健康保険料	1,001,354 千円	(前年度比	23,277 千円	2.3%減少)
国庫支出金	1,411,254 千円	(前年度比	58,296 千円	4.3%増加)
療養給付費交付金	217,339 千円	(前年度比	50,924 千円	19.0%減少)
前期高齢者交付金	1,609,980 千円	(前年度比	16,860 千円	1.1%増加)
共同事業交付金	1,370,813 千円	(前年度比	29,746 千円	2.1%減少)
繰入金	325,783 千円	(前年度比	202,151 千円	38.3%減少)

である。

不納欠損額 14,721 千円の内訳は、主に国民健康保険料であり、前年度に比べ 665 千円(4.3%)減少している。

収入未済額 174,101 千円の内訳は、主に国民健康保険料であり、前年度に比べ 11,260 千円(6.1%)減少している。

歳出の主なものは、

保険給付費	3,778,654 千円	(前年度比	222,678 千円	5.6%減少)
介護納付金	221,210 千円	(前年度比	31,372 千円	12.4%減少)
後期高齢者納付金等	638,960 千円	(前年度比	48,533 千円	7.1%減少)
共同事業拠出金	1,394,979 千円	(前年度比	36,873 千円	2.6%減少)

である。

国民健康保険料(税)の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	28 年度		27 年度		26 年度		25 年度
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額
調 定 額	1,184,406	85	1,221,322	87	1,297,127	93	1,396,953
収 入 済 額	<141>	87	<225>	89	<241>	94	<32>
	1,001,372		1,024,650		1,080,832		1,148,411
不納欠損額	14,654	49	15,386	51	18,855	63	30,135
収入未済額	168,520	77	181,511	83	197,681	91	218,439
収 納 率	84.5		83.9		83.3		82.2

指数は 25 年度を 100 とする。  
未還付金を〈 〉内書とした。

国庫支出金の目別前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
療養給付費等負担金	926,564	862,241	64,323	7.5
高額医療費共同事業負担金	34,724	30,228	4,496	14.9
特定健康診査等負担金	3,614	3,663	△49	△1.3
財政調整交付金	443,490	456,826	△13,336	△2.9
制度改正準備業務補助金	2,862	0	2,862	皆増
合 計	1,411,254	1,352,958	58,296	4.3

国民健康保険事業の概要は、次表のとおりである。

区 分	28年度		27年度	26年度
	当年度実績	対前年度増減		
平均世帯数(世帯)	7,478	△165	7,643	7,812
平均被保険者数(人)	12,017	△498	12,515	12,986
保険料(現年度分) 1世帯当たり調定額(円)	134,438	233	134,205	138,312
保険料(現年度分) 1被保険者当たり調定額(円)	83,659	1,699	81,960	83,204
給付件数(件)	189,216	△6,985	196,201	200,372
受診率(%)	1,574.6	6.9	1,567.7	1,543.0
1被保険者当たり 療養諸費費用額(円)	368,159	△10,946	379,105	348,275
1被保険者当たり 療養諸費保険者負担額(円)	266,856	△9,193	276,049	253,878

(2) 介護保険事業特別会計

当年度の決算額は、歳入4,965,665千円、歳出4,935,075千円であり、歳入歳出差引額は30,590千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は56,607千円(1.2%)、歳出は56,724千円(1.2%)増加している。

歳入の主なものは、

保 険 料	941,914千円	(前年度比	15,054千円	1.6%増加)
国 庫 支 出 金	1,248,487千円	(前年度比	11,203千円	0.9%増加)
支 払 基 金 交 付 金	1,342,485千円	(前年度比	29,909千円	2.3%増加)
県 支 出 金	700,272千円	(前年度比	11,380千円	1.7%増加)
繰 入 金	691,508千円	(前年度比	5,129千円	0.7%増加)

である。

不納欠損額2,624千円は、保険料であり、前年度に比べ2,033千円(43.7%)減少している。

収入未済額17,668千円は、保険料であり、前年度に比べ827千円(4.5%)減少し、保険料の収納率97.9%である。



歳出の主なものは、

保 険 給 付 費	4,736,232 千円	(前年度比	93,166 千円	2.0%増加)
地 域 支 援 事 業 費	119,830 千円	(前年度比	527 千円	0.4%減少)

である。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 553,614 千円、歳出 549,306 千円であり、歳入歳出差引額は 4,308 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 16,182 千円 (3.0%)、歳出は 15,225 千円 (2.9%) 増加している。

歳入の主なものは、

後期高齢者医療保険料	389,299 千円	(前年度比	10,521 千円	2.8%増加)
繰 入 金	156,591 千円	(前年度比	4,283 千円	2.8%増加)

である。

不納欠損額 21 千円は、保険料であり、前年度に比べて 4 千円 (14.4%) 減少している。収入未済額 3,263 千円は、保険料であり、前年度に比べ 273 千円 (7.7%) 減少し、保険料の収納率は 99.2% である。

歳出の主なものは、

後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	538,022 千円	(前年度比	18,260 千円	3.5%増加)
総 務 費	6,466 千円	(前年度比	3,127 千円	32.6%減少)

である。

被 保 険 者 数 の 前 年 度 比 較

区 分	28 年度	27 年度	増 減	増減率(%)
被 保 険 者 数 (人)	8,106	8,021	85	1.1

(4) 簡易水道事業特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出ともに 224,937 千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに 3,535 千円 (1.5%) 減少している。

歳入の主なものは、

事 業 収 入	84,025 千円	(前年度比	4,550 千円	5.1%減少)
繰 入 金	96,192 千円	(前年度比	12,010 千円	14.3%増加)
市 債	39,400 千円	(前年度比	11,200 千円	22.1%減少)

である。

不納欠損額は皆無であり、前年度に比べて 9 千円 (皆減) 減少している。

収入未済額 4,920 千円は、事業収入、諸収入であり、前年度に比べ 927 千円 (23.2%) 増加し、事業収入の収納率は 94.6% となっている

歳出の内訳は、

維 持 管 理 費	83,299 千円	(前年度比	20,072 千円	19.4%減少)
改 良 事 業 費	45,248 千円	(前年度比	14,800 千円	48.6%増加)
公 債 費	96,390 千円	(前年度比	1,736 千円	1.8%増加)

である。

人口・有収率の前年度比較

区 分	28年度	27年度	増 減	増減率(%)
計 画 給 水 人 口 (人)	8,014	8,014	0	0.0
給 水 人 口 (人)	5,588	5,726	△138	△2.4
年 間 総 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	1,008,373	899,836	108,537	12.1
年 間 総 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	586,027	614,632	△28,605	△4.7
有 収 率 (%)	58.1	68.3	△10.2	△14.9

(5) 温泉配湯事業特別会計

当年度の決算額は、歳入8,999千円、歳出8,919千円であり、歳入歳出差引額は、80千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は146千円(1.6%)、歳出は167千円(1.8%)減少している。

歳入の主なものは、

事業収入 8,923千円 (前年度比 83千円 0.9%減少)

である。

本年度、配湯箇所は13施設、配湯口数は194口(平成28年4月から)で前年度に比べて6口減少している。

収入未済額2,795千円は、事業収入であり前年度に比べ33千円(1.2%)増加している。事業収入の収納率は76.1%である。

歳出の内訳は、

維持管理費 8,919千円 (前年度比 167千円 1.8%減少)

である。

(6) 住宅資金貸付事業特別会計

当年度の決算額は、歳入52,805千円、歳出21,308千円であり、歳入歳出差引額は31,497千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は4,570千円(8.0%)、歳出は3,068千円(12.6%)減少している。

歳入の内訳は、

県支出金 394千円 (前年度比 65千円 14.2%減少)

繰越金 32,999千円 (前年度比 980千円 2.9%減少)

諸収入 19,412千円 (前年度比 3,525千円 15.4%減少)

である。

収入未済額106,952千円は、諸収入(貸付元利収入)であり、前年度に比べ3,771千円(3.7%)増加し、諸収入の収納率は15.4%となっている。

本年度貸付元利収入19,412千円(うち繰上償還4件 4,160千円)

歳出の内訳は、

住宅資金貸付事業費 528千円 (前年度比 271千円 34.0%減少)

公債費 20,780千円 (前年度比 2,797千円 11.9%減少)

である。

当年度に新規貸付はない。

当年度末における貸付金残高は 125,965 千円で、前年度に比べ 17,339 千円(12.1%)減少している。

(7) 土地取得事業特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出ともに 0 千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに同額である。

(8) 下水道事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 2,867,552 千円、歳出 2,859,949 千円であり、歳入歳出差引額は 7,603 千円となっている。

なお、これは翌年度へ繰越すべき財源である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 58,634 千円 (2.0%)、歳出は 65,878 千円 (2.3%) 減少している。

歳入の主なものは、

使用料及び手数料	851,335 千円	(前年度比	8,625 千円	1.0%減少)
繰入金	1,058,344 千円	(前年度比	38,882 千円	3.8%増加)
市債	775,500 千円	(前年度比	58,600 千円	7.0%減少)

である。

不納欠損額は 2,301 千円であり、前年度に比べ 348 千円(17.8%)増加している。

不納欠損額の内訳は、

分担金及び負担金	1,435 千円	(前年度比	240 千円	20.1%増加)
使用料及び手数料	866 千円	(前年度比	107 千円	14.2%増加)

である。

収入未済額は 49,970 千円であり、前年度に比べ 2,737 千円(5.2%)減少している。

収入未済額の内訳は、

分担金及び負担金	15,494 千円	(前年度比	3,352 千円	17.8%減少)
使用料及び手数料	34,476 千円	(前年度比	615 千円	1.8%増加)

である。

収納率は、分担金及び負担金 55.8%、使用料及び手数料 96.0%となっている。

歳出の内訳は、

下水道費	1,048,802 千円	(前年度比	1,934 千円	0.2%増加)
公債費	1,811,147 千円	(前年度比	67,811 千円	3.6%減少)

である。

事業認可面積 1,438.0ha のうち当年度末の排水(可能)区域は 1,179.5ha (整備率 82.0%)、使用可能人口 36,771 人のうち供用人口は 31,168 人(接続率 84.8%)となっている。

(9) 駐車場事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 6,991 千円、歳出 6,934 千円であり、歳入歳出差引額は 57 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 371 千円 (5.6%)、歳出は 521 千円 (8.1%) 増加している。

歳入の内訳は、  
 使用料及び手数料 6,784千円 (前年度比 165千円 2.5%増加)  
 繰越金 207千円 (前年度比 207千円 皆増)

である。

歳出の内訳は、  
 駐車場費 6,934千円 (前年度比 521千円 8.1%増加)  
 である。

利用状況は次表のとおりである。

区 分	収容能力 (台/日)	利用状況 (台/年)			利用率 (%)	
		定 期	一 般	計	28年度	27年度
新 町 駐 車 場	112	1,049	13,163	14,212	109.8	107.1
倉吉駅前駐車場	110	774	70,404	71,178	232.7	240.0
倉吉駅北口駐車場	18	—	8,491	8,491	127.8	127.8

(10) 集落排水事業特別会計

当年度の決算額は、歳入663,050千円、歳出660,172千円であり、歳入歳出差引額は2,878千円となっている。

なお、これは翌年度へ繰越すべき財源である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は671千円(0.1%)増加し、歳出は2,207千円(0.3%)減少している。

歳入の主なものは、

使用料及び手数料 91,984千円 (前年度比 4,834千円 5.0%減少)  
 繰入金 344,230千円 (前年度比 10,386千円 3.1%増加)  
 市 債 185,800千円 (前年度比 800千円 0.4%増加)

である。

不納欠損額974千円はであり、前年度に比べて860千円(752.4%)増加している。

不納欠損額の内訳は、

使用料及び手数料 78千円 (前年度比 76千円 3,290.8%増加)  
 諸 収 入 896千円 (前年度比 784千円 700.0%増加)  
 (資金損失補填返済金)

である。

収入未済額は4,451千円であり、前年度に比べ599千円(11.9%)減少している。

収入未済額の内訳は、

分担金及び負担金 80千円 (前年度比 11千円 12.1%減少)  
 使用料及び手数料 4,371千円 (前年度比 308千円 7.6%増加)

である。

収納率は、分担金及び負担金95.7%、使用料及び手数料95.4%、諸収入95.0%となっている。

歳出の内訳は、

集 落 排 水 費 191,744千円 (前年度比 5,899千円 3.2%増加)  
 公 債 費 468,428千円 (前年度比 8,106千円 1.7%減少)

である。

農業集落排水事業は小田ほか 12 地区で、計画区域面積 1,044.3ha、計画人口 11,190 人、計画戸数 2,796 戸、接続戸数 2,035 戸である。

林業集落排水事業は野添地区 1 地区で、計画区域面積 0.6ha、計画人口 51 人、接続戸数は地区全世帯 10 戸である。

(11) 国民宿舎事業特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出ともに 37,426 千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに 29,406 千円(44.0%)減少となっている。

歳入の内訳は、

事業収入	20,000 千円	(前年度比	0 千円	増減なし)
繰入金	17,409 千円	(前年度比	29,417 千円	62.8%減少)
諸収入	17 千円	(前年度比	11 千円	210.6%増加)

である。

歳出の内訳は、

維持管理費	9,977 千円	(前年度比	6,477 千円	185.1%増加)
公債費	27,449 千円	(前年度比	35,882 千円	56.7%減少)

である。

利用状況は次表のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減	前年対比
宿 泊 者 数	6,828	10,642	△3,814	△35.8
休 憩 者 数	6,578	9,981	△3,403	△34.1
入 湯 者 数	8,962	13,070	△4,108	△31.4

※平成 20 年度から指定管理

平成 29 年 4 月 1 日から国民宿舎事業特別会計は廃止された。

(12) 高城財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出とも 1,845 千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに 1,976 千円(51.7%)減少となっている。

歳入の内訳は、

財産収入	39 千円	(前年度比	31 千円	43.9%減少)
繰入金	1,806 千円	(前年度比	166 千円	8.4%減少)

である。

歳出の内訳は、

総務費	1,845 千円	(前年度比	1,976 千円	51.7%減少)
-----	----------	-------	----------	----------

である。

(13) 小鴨財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入 3,567 千円、歳出 2,336 千円であり、歳入歳出差引額は 1,231 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 2,511 千円(237.8%)増加し、歳出は 2,326 千円(23,263.2%)増加している。

歳入の内訳は、

分担金及び負担金	2,390千円	(前年度比	2,390千円	皆増)
繰越金	1,046千円	(前年度比	10千円	0.9%減少)
諸収入	131千円	(前年度比	131千円	皆増)

である。

歳出の内訳は、

総務費	2,336千円	(前年度比	2,326千円	23,263.2%増加)
-----	---------	-------	---------	--------------

である。

(14) 北谷財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入787千円、歳出は皆無であり、歳入歳出差引額は787千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度と同額である。

(15) 上北条財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入18,671千円、歳出1,008千円であり、歳入歳出差引額は17,663千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は916千円(4.7%)減少し、歳出は同額である。

歳入の主なものは、

繰越金	18,579千円	(前年度比	915千円	4.7%減少)
-----	----------	-------	-------	---------

である。

収入未済額810千円は、財産収入であり、前年度に比べて37千円(4.9%)増加しており、財産収入の収納率は9.1%となっている。

歳出の主なものは、

諸支出金	990千円	(前年度比	0千円	増減なし)
------	-------	-------	-----	-------

である。

## 5 実質収支に関する調書

当年度の各会計における実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果、内容は正確であることを認めた。

## 6 財産に関する調書（平成29年3月31日現在）

### (1) 行政財産

#### ア 土地

増加した主なものは、固定資産台帳整備に係る調査により判明したものである。

#### イ 建物

増加した主なものは、成徳小学校校舎等新築（同小学校仮設校舎解体を含む。）233.82 m<sup>2</sup>、小鴨小学校増築 298.80 m<sup>2</sup>、固定資産台帳整備に係る調査により判明したもの、減少した主なものは、上灘小学校体育館等解体（同小学校渡り廊下等跡地整備を含む。）636.41 m<sup>2</sup>である。

### (2) 普通財産

#### ア 土地

増加した主なものは、固定資産台帳整備に係る調査により判明したもの、倉吉ふれあい会館 225.86 m<sup>2</sup>、減少した主なものは、売却した大谷工業団地 5,337.64 m<sup>2</sup>等である。

#### イ 建物

減少したものは、倉吉ふれあい会館（譲与によるもの）1,472.61 m<sup>2</sup>、倉吉ふれあい会館（解体によるもの）169.42 m<sup>2</sup>、明倫体育館（解体によるもの）858.00 m<sup>2</sup>である。

### (3) 山林

#### ア 地積

296,396.69 m<sup>2</sup>の増加となった。

#### イ 立木の推定貯蓄量

10,735.65 m<sup>3</sup>の増加となった。

### (4) 物権

当年度の増減はなかった。

### (5) 有価証券

当年度の増減はなかった。

### (6) 出資による権利

当年度の増減はなかった。

### (7) 物品

増加したものは、乗合自動車1台、普通・小型乗用車1台、普通貨物自動車1台、消防自動車3台、減少したものは小型貨物自動車2台、軽自動車4台である。

### (8) 債権

増加したものは学資貸与金 3,888 千円、特定環境保全公共下水道事業受益者負担金 131 千円、優良雌子牛購入資金 1,200 千円、災害援護資金貸付金 1,700 千円、減少したものは、住宅資金貸付金 21,378 千円、公共下水道事業受益者負担金 23,180 千円、民生資金貸付金 2,000 千円、地域総合整備資金貸付金 68,074 千円である。

### (9) 基金

増加した主なものは、減債基金 302,493 千円、倉吉ふるさと未来づくり基金 305,797 千円であり、減少した主なものは、若者の定住化促進基金 41,668 千円、国民健康保険財政調整基金 200,000 千円、集落排水事業推進基金 38,573 千円、遙かなまち倉吉ふるさと基金 29,970 千円、湯の関振興基金 12,334 千円である。

当年度の異動状況は、次表のとおりである。

区 分	種 類	単位	27 年度末現在高	28 年度中増減高		28 年度末現在高
				増加	減少	
行政財産	土 地	㎡	2, 148, 136. 48	20, 437. 94		2, 168, 574. 42
				33, 835. 25	13, 397. 31	
	建 物	㎡	253, 656. 53	△623. 16		253, 033. 37
				3, 637. 56	4, 260. 72	
普通財産	土 地	㎡	1, 213, 733. 67	1, 735, 948. 77		2, 949, 682. 44
				1, 735, 948. 77	0. 00	
	建 物	㎡	8, 194. 63	△2, 500. 03		5, 694. 60
				0. 00	2, 500. 03	
山 林	地 積	㎡	2, 954, 854. 43	296, 396. 69		3, 251, 251. 12
				296, 396. 69	0. 00	
	立木の推 定貯蓄量	㎥	73, 024. 12	10, 735. 65		83, 759. 77
				10, 735. 65	0. 00	
物	権	㎡	167. 00	0. 00		167. 00
				0. 00	0. 00	
有 価 証 券	千円		22, 167	0		22, 167
				0	0	
出 資 に よ る 権 利	千円		393, 355	0		393, 355
				0	0	
物	品	台	89	0		89
				6	6	
債	権	千円	1, 035, 813	△107, 713		928, 100
				6, 919	114, 632	
基	金	千円	6, 153, 718	269, 791		6, 423, 509
				663, 044	393, 253	

## 7 基金の運用状況

基金の運用状況については、関係書類と照合した結果、いずれも正確であることを認めた。

### (1) 用品調達基金の運用状況

当年度末の基金の総額は、5, 073 千円である。

内訳は、現金(預託) 4, 708 千円

在庫品 365 千円である。

### (2) 土地開発基金の内訳は、

土地 当年度末の残高は 372, 933 千円 (99, 292. 58 ㎡) である。

現金 当年度末の残高は 22, 909 千円である。



# 決 算 審 査 資 料



## 目 次

別表第 1	平成 2 8 年度決算状況表	3 7
別表第 2	会計別決算年度比較表	3 9
別表第 3	平成 2 8 年度一般会計歳入款別一覧表	4 1
別表第 4	一般会計歳入財源別年度比較表	4 3
別表第 5	平成 2 8 年度市税収入状況表	4 5
別表第 6	平成 2 8 年度山陰 12 市市税等収入状況表	4 7
別表第 7	平成 2 8 年度市債の状況表	4 9
別表第 8	平成 2 8 年度一般会計歳出款別一覧表	5 1
別表第 9	普通会計歳出性質別経費年度比較表	5 3
別表第 10	一般会計歳出節別年度比較表	5 5
別表第 11	平成 2 8 年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出款別一覧表	5 7
別表第 12	平成 2 8 年度介護保険事業特別会計歳入歳出款別一覧表	5 9
別表第 13	平成 2 8 年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 1
別表第 14	平成 2 8 年度簡易水道事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 3
別表第 15	平成 2 8 年度温泉配湯事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 5
別表第 16	平成 2 8 年度住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 7
別表第 17	平成 2 8 年度土地取得事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 9
別表第 18	平成 2 8 年度下水道事業特別会計歳入歳出款別一覧表	7 1
別表第 19	平成 2 8 年度駐車場事業特別会計歳入歳出款別一覧表	7 3
別表第 20	平成 2 8 年度集落排水事業特別会計歳入歳出款別一覧表	7 5
別表第 21	平成 2 8 年度国民宿舎事業特別会計歳入歳出款別一覧表	7 7
別表第 22	平成 2 8 年度高城財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	7 9
別表第 23	平成 2 8 年度小鴨財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	8 1
別表第 24	平成 2 8 年度北谷財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	8 3
別表第 25	平成 2 8 年度上北条財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	8 5

別表第1

## 平成 28 年 度

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		29,573,101,384	7,063,059	29,566,038,325
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,351,389,219	325,686,712	6,025,702,507
	介護保険事業	4,965,664,947	661,683,127	4,303,981,820
	後期高齢者医療事業	553,614,068	156,591,169	397,022,899
	簡易水道事業	224,937,116	97,227,764	127,709,352
	温泉配湯事業	8,999,283	0	8,999,283
	住宅資金貸付事業	52,804,690	0	52,804,690
	土地取得事業	0	0	0
	下水道事業	2,867,552,273	1,058,343,663	1,809,208,610
	駐車場事業	6,991,240	0	6,991,240
	集落排水事業	663,049,695	344,229,994	318,819,701
	国民宿舎事業	37,426,166	17,409,176	20,016,990
	高城財産区	1,845,039	0	1,845,039
	小鴨財産区	3,566,532	0	3,566,532
	北谷財産区	786,870	0	786,870
	上北条財産区	18,670,954	0	18,670,954
		計	15,757,298,092	2,661,171,605
合 計		45,330,399,476	2,668,234,664	42,662,164,812

# 決 算 状 況 表

(単位:円)

歳 出			差 引	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
28,478,670,067	2,655,860,165	25,822,809,902	1,094,431,317	3,743,228,423
6,130,260,801	0	6,130,260,801	221,128,418	△ 104,558,294
4,935,075,125	0	4,935,075,125	30,589,822	△ 631,093,305
549,305,843	0	549,305,843	4,308,225	△ 152,282,944
224,937,116	0	224,937,116	0	△ 97,227,764
8,918,938	0	8,918,938	80,345	80,345
21,307,436	0	21,307,436	31,497,254	31,497,254
0	0	0	0	0
2,859,949,380	2,259,360	2,857,690,020	7,602,893	△ 1,048,481,410
6,934,000	6,073,059	860,941	57,240	6,130,299
660,172,325	3,052,080	657,120,245	2,877,370	△ 338,300,544
37,426,166	0	37,426,166	0	△ 17,409,176
1,845,039	0	1,845,039	0	0
2,336,320	0	2,336,320	1,230,212	1,230,212
0	0	0	786,870	786,870
1,008,000	990,000	18,000	17,662,954	18,652,954
15,439,476,489	12,374,499	15,427,101,990	317,821,603	△ 2,330,975,503
43,918,146,556	2,668,234,664	41,249,911,892	1,412,252,920	1,412,252,920

別表第2

## 会 計 別 決 算

区 分		28 年 度			
		予 算 現 額 (A)	歳入決算額(B)	歳出決算額(C)	歳入歳出差引額
一 般 会 計		33,861,846,732	29,573,101,384	28,478,670,067	1,094,431,317
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	6,345,810,000	6,351,389,219	6,130,260,801	221,128,418
	介 護 保 険 事 業	5,092,458,000	4,965,664,947	4,935,075,125	30,589,822
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	557,894,000	553,614,068	549,305,843	4,308,225
	簡 易 水 道 事 業	236,118,000	224,937,116	224,937,116	0
	温 泉 配 湯 事 業	9,472,000	8,999,283	8,918,938	80,345
	住 宅 資 金 貸 付 事 業	65,790,000	52,804,690	21,307,436	31,497,254
	土 地 取 得 事 業	36,000,000	0	0	0
	下 水 道 事 業	3,151,722,975	2,867,552,273	2,859,949,380	7,602,893
	駐 車 場 事 業	7,134,000	6,991,240	6,934,000	57,240
	集 落 排 水 事 業	686,077,000	663,049,695	660,172,325	2,877,370
	国 民 宿 舎 事 業	41,551,000	37,426,166	37,426,166	0
	高 城 財 産 区	11,670,000	1,845,039	1,845,039	0
	小 鴨 財 産 区	4,972,000	3,566,532	2,336,320	1,230,212
	北 谷 財 産 区	664,000	786,870	0	786,870
	上 北 条 財 産 区	18,694,000	18,670,954	1,008,000	17,662,954
	計		16,266,026,975	15,757,298,092	15,439,476,489
合 計		50,127,873,707	45,330,399,476	43,918,146,556	1,412,252,920

# 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

27 年 度				前 年 度 対 比		
予 算 現 額 (D)	歳入決算額(E)	歳出決算額(F)	歳入歳出差引額	A/D	B/E	C/F
32,855,019,374	30,667,301,658	29,856,339,417	810,962,241	103.1	96.4	95.4
6,796,546,000	6,529,934,283	6,517,845,001	12,089,282	93.4	97.3	94.1
5,075,982,000	4,909,058,277	4,878,351,223	30,707,054	100.3	101.2	101.2
568,804,000	537,431,962	534,081,231	3,350,731	98.1	103.0	102.9
232,881,000	228,472,370	228,472,370	0	101.4	98.5	98.5
9,484,000	9,145,447	9,086,016	59,431	99.9	98.4	98.2
69,987,000	57,374,549	24,375,827	32,998,722	94.0	92.0	87.4
36,000,000	0	0	0	100.0	—	—
3,025,392,087	2,926,185,492	2,925,826,517	358,975	104.2	98.0	97.7
6,613,000	6,619,690	6,413,000	206,690	107.9	105.6	108.1
671,670,000	662,378,773	662,378,773	0	102.1	100.1	99.7
67,035,000	66,831,790	66,831,790	0	62.0	56.0	56.0
13,184,000	3,821,011	3,821,011	0	88.5	48.3	48.3
4,786,000	1,056,230	10,000	1,046,230	103.9	337.7	23,363.2
258,000	786,870	0	786,870	257.4	100.0	—
19,708,000	19,586,613	1,008,000	18,578,613	94.9	95.3	100.0
16,598,330,087	15,958,683,357	15,858,500,759	100,182,598	98.0	98.7	97.4
49,453,349,461	46,625,985,015	45,714,840,176	911,144,839	101.4	97.2	96.1

## 別表第3

## 平成28年度一般会

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 市 税	5,536,426,000	16.4	5,753,945,490	19.2	103.9	[189,220] 5,567,557,795	18.8
2 地 方 譲 与 税	208,763,000	0.6	211,163,000	0.7	101.1	211,163,000	0.7
3 利 子 割 交 付 金	7,225,000	0.0	8,164,000	0.0	113.0	8,164,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	21,975,000	0.1	16,198,000	0.1	73.7	16,198,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,606,000	0.1	9,543,000	0.0	57.5	9,543,000	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	922,328,000	2.7	922,326,000	3.1	100.0	922,326,000	3.1
7 ゴルフ場利用税交付金	4,329,000	0.0	2,332,263	0.0	53.9	2,332,263	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,398,000	0.1	39,380,000	0.1	111.2	39,380,000	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	13,436,000	0.0	13,436,000	0.1	100.0	13,436,000	0.1
10 地 方 交 付 税	7,421,535,000	21.9	7,589,807,000	25.4	102.3	7,589,807,000	25.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000,000	0.0	6,105,000	0.0	101.8	6,105,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	247,235,000	0.7	270,998,973	0.9	109.6	249,899,699	0.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	260,738,000	0.8	288,651,377	1.0	110.7	[320] 251,598,981	0.9
14 国 庫 支 出 金	5,369,179,522	15.9	4,311,757,915	14.4	80.3	4,311,757,915	14.6
15 県 支 出 金	3,333,358,000	9.8	2,607,135,116	8.7	78.2	2,607,135,116	8.8
16 財 産 収 入	117,513,000	0.4	123,316,214	0.4	104.9	118,004,516	0.4
17 寄 附 金	720,721,000	2.1	642,180,528	2.2	89.1	642,180,528	2.2
18 繰 入 金	2,003,836,000	5.9	1,344,427,306	4.5	67.1	1,344,427,306	4.5
19 繰 越 金	810,962,210	2.4	810,962,241	2.7	100.0	810,962,241	2.7
20 諸 収 入	3,238,189,000	9.6	2,777,470,310	9.3	85.8	[5,705] 2,695,729,024	9.1
21 市 債	3,566,094,000	10.5	2,155,394,000	7.2	60.4	2,155,394,000	7.3
合 計	33,861,846,732	100.0	29,904,693,733	100.0	88.3	[195,245] 29,573,101,384	100.0

[ ]は未還付金を内書した



# 計 歳 入 款 別 一 覧 表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		27 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.6	96.8	9,740,996	0.2	176,835,919	3.1	99.8	100.2	5,765,570,441	[86,200] 5,557,722,744
101.1	100.0	0	0.0	0	0.0	98.9	98.9	213,550,003	213,550,003
113.0	100.0	0	0.0	0	0.0	66.9	66.9	12,204,000	12,204,000
73.7	100.0	0	0.0	0	0.0	63.6	63.6	25,466,000	25,466,000
57.5	100.0	0	0.0	0	0.0	40.1	40.1	23,790,000	23,790,000
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	89.7	89.7	1,028,052,000	1,028,052,000
53.9	100.0	0	0.0	0	0.0	67.5	67.5	3,457,580	3,457,580
111.2	100.0	0	0.0	0	0.0	107.5	107.5	36,619,000	36,619,000
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	107.4	107.4	12,506,000	12,506,000
102.3	100.0	0	0.0	0	0.0	96.6	96.6	7,854,049,000	7,854,049,000
101.8	100.0	0	0.0	0	0.0	99.7	99.7	6,124,000	6,124,000
101.1	92.2	0	0.0	21,099,274	7.8	88.1	89.5	307,697,433	279,182,709
96.5	87.2	0	0.0	37,052,716	12.8	100.7	99.3	286,662,918	253,322,020
80.3	100.0	0	0.0	0	0.0	101.3	101.3	4,255,155,670	4,255,155,670
78.2	100.0	0	0.0	0	0.0	109.6	109.6	2,379,200,766	2,379,200,766
100.4	95.7	0	0.0	5,311,698	4.3	97.6	97.7	126,298,941	120,807,243
89.1	100.0	0	0.0	0	0.0	107.7	107.7	596,284,773	596,284,773
67.1	100.0	0	0.0	0	0.0	285.4	285.4	471,117,454	471,117,454
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	86.0	86.0	942,710,664	942,710,664
83.2	97.1	1,102,712	0.0	80,644,279	2.9	123.2	123.8	2,254,428,528	2,177,544,032
60.4	100.0	0	0.0	0	0.0	48.8	48.8	4,418,436,000	4,418,436,000
87.3	98.9	10,843,708	0.0	320,943,886	1.1	96.4	96.4	31,019,381,171	[86,200] 30,667,301,658

別表第4

## 一 般 会 計 歳 入 財

区 分		決 算 額		
		28 年 度	27 年 度	26 年 度
自 主 財 源	市 税	5,567,557,795	5,557,722,744	5,692,606,364
	分 担 金 及 び 負 担 金	249,899,699	279,182,709	337,968,622
	使 用 料 及 び 手 数 料	251,598,981	253,322,020	253,241,172
	財 産 収 入	118,004,516	120,807,243	46,975,117
	寄 附 金	642,180,528	596,284,773	390,917,728
	繰 入 金	1,344,427,306	471,117,454	1,267,769,148
	繰 越 金	810,962,241	942,710,664	755,383,734
	諸 収 入	2,695,729,024	2,177,544,032	1,999,777,144
	計	11,680,360,090	10,398,691,639	10,744,639,029
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	211,163,000	213,550,003	204,010,002
	利 子 割 交 付 金	8,164,000	12,204,000	13,827,000
	配 当 割 交 付 金	16,198,000	25,466,000	34,025,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,543,000	23,790,000	17,651,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	922,326,000	1,028,052,000	631,598,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,332,263	3,457,580	4,902,940
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	39,380,000	36,619,000	31,943,000
	地 方 特 例 交 付 金	13,436,000	12,506,000	13,453,000
	地 方 交 付 税	7,589,807,000	7,854,049,000	7,699,114,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,105,000	6,124,000	6,040,000
	国 庫 支 出 金	4,311,757,915	4,255,155,670	4,045,165,543
	県 支 出 金	2,607,135,116	2,379,200,766	2,060,290,129
	市 債	2,155,394,000	4,418,436,000	3,872,972,000
	計	17,892,741,294	20,268,610,019	18,634,991,614
合 計	29,573,101,384	30,667,301,658	29,379,630,643	

# 源 別 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

構 成 比			指 数 (26年度=100)	
28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度
18.8	18.1	19.4	98	98
0.9	0.9	1.2	74	83
0.9	0.8	0.9	99	100
0.4	0.4	0.2	251	257
2.2	2.0	1.3	164	153
4.5	1.5	4.3	106	37
2.7	3.1	2.6	107	125
9.1	7.1	6.8	135	109
39.5	33.9	36.7	109	97
0.7	0.7	0.7	104	105
0.0	0.0	0.0	59	88
0.1	0.1	0.1	48	75
0.0	0.1	0.1	54	135
3.1	3.4	2.1	146	163
0.0	0.0	0.0	48	71
0.1	0.1	0.1	123	115
0.1	0.0	0.0	100	93
25.7	25.6	26.2	99	102
0.0	0.0	0.0	101	101
14.6	13.9	13.8	107	105
8.8	7.8	7.0	127	115
7.3	14.4	13.2	56	114
60.5	66.1	63.3	96	109
100.0	100.0	100.0	101	104

別表第5

## 平成 28 年 度 市

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 (C)	
				構成比
市 民 税	2,298,900,000	2,350,611,606	[163,620] 2,317,220,460	41.6
個 人	1,830,000,000	1,863,085,529	[64,920] 1,836,275,675	33.0
現 年 課 税 分	1,819,700,000	1,833,371,400	1,823,201,071	32.8
滞 納 繰 越 分	10,300,000	29,714,129	[64,920] 13,074,604	0.2
法 人	468,900,000	487,526,077	[98,700] 480,944,785	8.6
現 年 課 税 分	467,000,000	480,493,300	[98,700] 479,069,483	8.6
滞 納 繰 越 分	1,900,000	7,032,777	1,875,302	0.0
固 定 資 産 税	2,713,706,000	2,866,551,732	[25,600] 2,722,297,774	48.9
固 定 資 産 税	2,692,700,000	2,845,544,832	[25,600] 2,701,290,874	48.5
現 年 課 税 分	2,667,000,000	2,706,821,100	[25,600] 2,673,751,230	48.0
滞 納 繰 越 分	25,700,000	138,723,732	27,539,644	0.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	21,006,000	21,006,900	21,006,900	0.4
現 年 課 税 分	21,006,000	21,006,900	21,006,900	0.4
軽 自 動 車 税	164,800,000	169,293,152	165,242,246	3.0
現 年 課 税 分	164,000,000	165,839,500	164,443,484	3.0
滞 納 繰 越 分	800,000	3,453,652	798,762	0.0
た ば こ 税	356,000,000	360,110,102	360,110,102	6.5
現 年 課 税 分	356,000,000	360,110,102	360,110,102	6.5
入 湯 税	2,020,000	1,868,100	1,831,350	0.0
現 年 課 税 分	2,000,000	1,868,100	1,831,350	0.0
滞 納 繰 越 分	20,000	0	0	0.0
都 市 計 画 税	1,000,000	5,510,798	855,863	0.0
現 年 課 税 分	0	0	0	0.0
滞 納 繰 越 分	1,000,000	5,510,798	855,863	0.0
合 計	5,536,426,000	5,753,945,490	[189,220] 5,567,557,795	100.0

[ ]は未還付金を内書した

# 税 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

濟 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 対 比		27 年 度	
C/A	C/B			B/D	C/E	調 定 額 (D)	収 入 済 額 (E)
100.8	98.6	2,837,294	30,717,472	97.7	97.9	2,405,987,826	[76,200] 2,365,981,796
100.3	98.6	2,457,506	24,417,268	100.9	101.2	1,846,511,628	[76,200] 1,814,133,375
100.2	99.4	4,693	10,165,636	101.2	101.3	1,811,066,553	[76,200] 1,800,309,416
126.9	44.0	2,452,813	14,251,632	83.8	94.6	35,445,075	13,823,959
102.6	98.7	379,788	6,300,204	87.1	87.2	559,476,198	551,848,421
102.6	99.7	0	1,522,517	87.0	87.1	552,172,300	550,245,940
98.7	26.7	379,788	4,777,687	96.3	117.0	7,303,898	1,602,481
100.3	95.0	6,219,288	138,060,270	101.4	101.9	2,828,023,613	[2,800] 2,671,632,941
100.3	94.9	6,219,288	138,060,270	101.4	101.9	2,806,274,613	[2,800] 2,649,883,941
100.3	98.8	1,579,200	31,516,270	102.3	102.0	2,646,760,900	[2,800] 2,620,058,896
0.0	0.0	4,640,088	106,544,000	87.0	92.3	159,513,713	29,825,045
100.0	100.0	0	0	96.6	96.6	21,749,000	21,749,000
100.0	100.0	0	0	96.6	96.6	21,749,000	21,749,000
100.3	97.6	453,785	3,597,121	115.3	115.6	146,771,895	[7,200] 142,942,839
100.3	99.2	18,900	1,377,116	116.1	116.0	142,864,800	[7,200] 141,759,369
99.8	23.1	434,885	2,220,005	88.4	67.5	3,907,095	1,183,470
101.2	100.0	0	0	96.4	96.4	373,664,911	373,664,911
101.2	100.0	0	0	96.4	96.4	373,664,911	373,664,911
90.7	98.0	0	36,750	57.9	84.8	3,228,566	2,160,780
91.6	98.0	0	36,750	87.2	85.4	2,143,200	2,143,200
0.0	—	0	0	0.0	0.0	1,085,366	17,580
85.6	15.5	230,629	4,424,306	69.8	63.9	7,893,630	1,339,477
—	—	0	0	0.0	0.0	41,400	34,676
85.6	15.5	230,629	4,424,306	70.2	65.6	7,852,230	1,304,801
100.6	96.8	9,740,996	176,835,919	99.8	100.2	5,765,570,441	[86,200] 5,557,722,744

別表第6

## 平成 28 年 度 山 陰 12 市

		益 田	浜 田	江 津	大 田	出 雲
収 入 率	市 民 税	98.96	97.51	98.28	97.72	98.20
	固 定 資 産 税	96.88	96.97	97.74	94.89	97.05
	軽 自 動 車 税	99.25	98.19	99.39	96.64	97.79
	た ば こ 税	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	鉱 産 税	100.00	—	—	100.00	—
	入 湯 税	100.00	89.65	100.00	97.65	100.00
	都 市 計 画 税	—	—	—	94.89	95.11
	計	97.98	97.35	98.11	96.42	97.71
	平 成 27 度 市 税	97.78	97.33	97.43	96.15	97.49
	国民健康保険料(税)	90.33	89.36	93.53	92.13	89.98
公 営 住 宅 使 用 料	96.15	91.30	86.86	72.82	93.53	
市 税	調 定 額	5,599,870	7,414,054	2,862,339	3,796,640	21,750,356
	収 入 済 額	5,486,783	7,217,760	2,808,331	3,660,699	21,252,567
	不 納 欠 損 額	29,114	10,246	10,654	31,559	26,608
保 険 料 (税)	調 定 額	962,437	1,168,452	550,555	768,414	4,094,094
	収 入 済 額	869,367	1,044,085	514,934	708,028	3,683,722
	不 納 欠 損 額	14,064	4,483	8,587	14,617	46,720

# 市税等収入状況表

(単位:千円・%)

雲南	松江	安来	鳥取	米子	境港	倉吉
99.04	98.25	97.33	96.40	97.44	95.76	98.58
98.44	97.51	96.16	95.19	95.99	94.57	94.97
98.19	97.20	95.97	95.35	97.51	94.66	97.61
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
—	—	—	—	—	—	—
100.00	100.00	100.00	99.04	99.82	100.00	98.03
—	97.45	—	95.13	—	30.17	15.53
98.77	97.95	96.84	95.99	96.91	95.47	96.76
98.54	97.67	96.04	95.33	96.47	93.40	96.40
94.47	84.56	84.55	80.85	80.42	72.09	84.55
90.54	96.98	98.64	82.07	91.40	97.67	76.23
4,086,862	28,698,168	5,214,369	24,089,900	19,261,259	4,108,220	5,753,945
4,036,598	28,109,354	5,049,472	23,123,158	18,665,200	3,922,306	5,567,558
5,871	45,441	21,364	151,256	39,100	23,478	9,741
880,153	4,748,518	993,403	4,342,306	3,558,603	974,651	1,184,406
831,488	4,015,237	839,970	3,510,850	2,861,798	702,620	1,001,372
8,959	62,054	15,568	194,796	77,293	29,997	14,654

別表第7

## 平成 28 年 度

区 分		27年度末現在高	28年度発行高
		(A)	(B)
一 般 会 計	公 共 事 業 等 債	694,165	130,800
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	2,219,965	79,400
	災 害 復 旧 事 業 債	165,745	219,200
	緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	418,298	0
	全 国 防 災 事 業 債	1,369,000	220,200
	教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,323,891	135,100
	一 般 単 独 事 業 債	14,805,804	555,600
	辺 地 対 策 事 業 債	40,710	0
	過 疎 対 策 事 業 債	81,542	0
	厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	495	0
	国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	319,135	4,500
	財 源 対 策 債	734,614	92,100
	臨 時 財 政 特 例 債	15,724	0
	減 税 補 て ん 債	293,833	0
	臨 時 税 収 補 て ん 債	43,459	0
	臨 時 財 政 対 策 債	9,026,058	716,794
	都 道 府 県 貸 付 金	0	1,700
	計	31,552,438	2,155,394
	特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業 会 計	1,024,823
住 宅 資 金 貸 付 事 業 会 計		63,101	0
下 水 道 事 業 会 計		18,618,062	775,500
集 落 排 水 事 業 会 計		5,539,419	185,800
国 民 宿 舎 事 業 会 計		27,057	0
計		25,272,462	1,000,700
合 計		56,824,900	3,156,094



# 市 債 の 状 況 表

(単位:千円)

28 年 度 元 利 償 還 額			28 年 度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
元 金 (C)	利 子	計	
67,123	5,115	72,238	757,842
210,507	33,666	244,173	2,088,858
24,667	594	25,261	360,278
59,789	1,679	61,468	358,509
0	8,315	8,315	1,589,200
125,406	12,597	138,003	1,333,585
1,190,076	136,908	1,326,984	14,171,328
18,182	434	18,616	22,528
48,292	953	49,245	33,250
495	10	505	0
7,865	7,398	15,263	315,770
72,330	6,227	78,557	754,384
9,268	519	9,787	6,456
53,695	2,488	56,183	240,138
27,108	790	27,898	16,351
551,079	63,661	614,740	9,191,773
0	0	0	1,700
2,465,882	281,354	2,747,236	31,241,950
76,281	20,109	96,390	987,942
18,678	2,102	20,780	44,423
1,461,467	349,681	1,811,148	17,932,095
370,672	97,757	468,429	5,354,547
27,057	392	27,449	0
1,954,155	470,041	2,424,196	24,319,007
4,420,037	751,395	5,171,432	55,560,957

別表第8

## 平成 28 年 度 一 般 会

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 繰越	繰越 明許費
1 議 会 費	196,918,000	0.6	192,229,120	0.7	97.6	0	0
2 総 務 費	3,913,773,000	11.6	3,493,801,594	12.3	89.3	0	71,593,000
3 民 生 費	10,235,659,400	30.2	9,563,583,139	33.6	93.4	0	125,322,218
4 衛 生 費	1,404,203,000	4.2	1,228,299,275	4.3	87.5	0	0
5 労 働 費	10,000	0.0	9,864	0.0	98.6	0	0
6 農 林 水 産 業 費	1,578,321,876	4.7	1,311,111,707	4.6	83.1	0	125,164,275
7 商 工 費	3,598,883,000	10.6	3,028,609,051	10.6	84.2	0	1,452,000
8 土 木 費	3,577,496,456	10.6	2,689,742,092	9.4	75.2	0	413,579,683
9 消 防 費	848,095,000	2.5	814,044,699	2.9	96.0	0	1,239,840
10 教 育 費	3,856,040,000	11.4	2,984,516,631	10.5	77.4	0	626,558,440
11 災 害 復 旧 費	1,887,333,000	5.6	424,005,148	1.5	22.5	0	1,328,458,537
12 公 債 費	2,756,144,000	8.1	2,748,697,747	9.6	99.7	0	0
13 諸 支 出 金	100,000	0.0	20,000	0.0	20.0	0	0
14 予 備 費	8,870,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
合 計	33,861,846,732	100.0	28,478,670,067	100.0	84.1	0	2,693,367,993

# 計 歳 出 款 別 一 覧 表

(単位:円・%)

度	繰 越 額		不 用 額		前年度対比		27年度		
	事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0	0.0	4,688,880	2.4	92.5	92.8	212,804,000	207,254,932
0	71,593,000		1.8	348,378,406	8.9	84.9	86.6	4,608,856,548	4,033,896,009
0	125,322,218		1.2	546,754,043	5.3	105.2	105.7	9,733,768,000	9,051,799,565
0	0	0	0.0	175,903,725	12.5	112.3	102.1	1,250,387,000	1,203,256,878
0	0	0	0.0	136	1.4	0.3	0.3	3,085,000	3,074,000
0	125,164,275		7.9	142,045,894	9.0	104.5	93.6	1,509,739,536	1,401,430,764
0	1,452,000		0.0	568,821,949	15.8	83.3	77.8	4,320,640,240	3,894,871,071
0	413,579,683		11.6	474,174,681	13.3	126.7	100.2	2,823,827,330	2,684,746,773
0	1,239,840		0.1	32,810,461	3.9	104.5	103.3	811,229,000	788,219,498
0	626,558,440		16.2	244,964,929	6.4	80.7	78.3	4,775,383,000	3,810,716,658
0	1,328,458,537		70.4	134,869,315	7.1	8639.4	5087.3	21,845,720	8,334,576
0	0	0	0.0	7,446,253	0.3	99.3	99.3	2,776,347,000	2,768,708,693
0	0	0	0.0	80,000	80.0	100.0	66.7	100,000	30,000
0	0	0	0.0	8,870,000	100.0	126.6	—	7,007,000	0
0	2,693,367,993		8.0	2,689,808,672	7.9	103.1	95.4	32,855,019,374	29,856,339,417

## 別表第9

## 普通会計歳出性質

区 分		決 算 額		
		28 年 度	27 年 度	26 年 度
消 費 的 経 費	人 件 費	3,377,128	3,276,618	3,336,306
	物 件 費	3,226,216	3,225,708	3,051,425
	維 持 補 修 費	168,928	170,061	163,914
	扶 助 費	6,050,288	5,764,852	5,801,157
	補 助 費 等	3,013,403	2,856,739	2,540,983
	計	15,835,963	15,293,978	14,893,785
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,851,798	5,799,486	4,911,466
	災 害 復 旧 事 業 費	424,005	8,334	71,888
	計	3,275,803	5,807,820	4,983,354
そ の 他 の 経 費	公 債 費	2,769,478	2,792,285	2,771,066
	積 立 金	976,333	933,905	583,439
	投資及び出資金、貸付金	2,243,216	1,668,325	1,843,634
	繰 出 金	3,390,865	3,376,032	3,379,270
	計	9,379,892	8,770,547	8,577,409
合 計		28,491,658	29,872,345	28,454,548

普通会計(一般会計、住宅資金貸付事業特別会計、

# 別 経 費 年 度 比 較 表

(単位:千円・%)

構 成 比			指 数 (26年度=100)	
28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度
11.9	11.0	11.7	101	98
11.3	10.8	10.7	106	106
0.6	0.6	0.6	103	104
21.2	19.3	20.4	104	99
10.6	9.6	8.9	119	112
55.6	51.3	52.3	106	103
10.0	19.4	17.2	58	118
1.5	0.0	0.3	590	12
11.5	19.4	17.5	66	117
9.7	9.3	9.7	100	101
3.4	3.1	2.1	167	160
7.9	5.6	6.5	122	90
11.9	11.3	11.9	100	100
32.9	29.3	30.2	109	102
100.0	100.0	100.0	100	105

土地取得事業特別会計)の財政状況である。

別表第10

## 一 般 会 計 歳 出

区 分	決 算 額		
	28 年 度	27 年 度	26 年 度
1 報 酬	511,228,727	489,396,015	369,851,506
2 給 料	1,487,356,825	1,478,079,059	1,468,458,297
3 職 員 手 当 等	1,085,569,183	1,010,824,595	1,166,124,820
4 共 済 費	579,466,369	624,862,628	629,488,023
5 災 害 補 償 費	2,299,900	2,685,920	10,966,914
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7 賃 金	331,407,728	326,085,497	416,357,071
8 報 償 費	72,465,750	68,145,030	72,008,116
9 旅 費	37,799,204	36,546,048	35,113,954
10 交 際 費	710,002	907,623	1,018,196
11 需 用 費	1,091,188,300	1,068,428,240	907,206,636
12 役 務 費	240,769,157	219,709,025	196,957,226
13 委 託 料	3,309,895,700	3,266,519,930	3,287,923,360
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	303,888,493	255,653,587	221,347,470
15 工 事 請 負 費	2,146,935,175	4,770,812,764	3,456,563,880
16 原 材 料 費	31,784,794	29,038,600	26,357,676
17 公 有 財 産 購 入 費	117,656	24,858,780	100,138,562
18 備 品 購 入 費	180,470,737	146,733,480	112,152,266
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	4,130,804,004	3,957,416,660	3,753,914,214
20 扶 助 費	4,120,893,095	3,897,973,052	3,913,470,065
21 貸 付 金	2,243,216,000	1,668,325,000	1,843,634,000
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	3,621,203	23,189,422	256,976,583
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	2,888,272,134	2,885,447,106	2,920,217,985
24 積 立 金	976,333,866	933,905,107	583,438,424
25 寄 附 金	43,000,000	40,000,000	26,000,000
26 公 課 費	765,900	983,000	943,200
27 繰 出 金	2,658,410,165	2,629,813,249	2,660,291,535
28 予 備 費	0	0	0
合 計	28,478,670,067	29,856,339,417	28,436,919,979

# 節 別 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

構 成 比			指 数 (26年度=100)	
28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度
1.8	1.6	1.3	138	132
5.2	4.9	5.2	101	101
3.8	3.4	4.1	93	87
2.0	2.1	2.2	92	99
0.0	0.0	0.0	21	24
0.0	0.0	0.0	—	—
1.2	1.1	1.5	80	78
0.3	0.2	0.2	101	95
0.1	0.1	0.1	108	104
0.0	0.0	0.0	70	89
3.8	3.6	3.2	120	118
0.9	0.7	0.7	122	112
11.6	10.9	11.6	101	99
1.1	0.9	0.8	137	115
7.5	16.0	12.2	62	138
0.1	0.1	0.1	121	110
0.0	0.1	0.3	0	25
0.6	0.5	0.4	161	131
14.5	13.3	13.2	110	105
14.5	13.1	13.8	105	100
7.9	5.6	6.5	122	90
0.0	0.1	0.9	1	9
10.2	9.7	10.3	99	99
3.4	3.1	2.0	167	160
0.2	0.1	0.1	165	154
0.0	0.0	0.0	81	104
9.3	8.8	9.3	100	99
0.0	0.0	0.0	—	—
100.0	100.0	100.0	100	105

## 別表第11

## 平成28年度国民健康保険事業

## 歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 国民健康保険料	1,002,601,000	15.8	1,184,337,708	18.1	118.1	[140,740] 1,001,354,480	15.8
2 国民健康保険税	4,000	0.0	67,800	0.0	1,695.0	18,000	0.0
3 使用料及び手数料	540,000	0.0	504,746	0.0	93.5	[560] 505,306	0.0
4 国庫支出金	1,352,210,000	21.3	1,411,254,381	21.6	104.4	1,411,254,381	22.2
5 療養給付費交付金	247,664,000	3.9	217,339,389	3.3	87.8	217,339,389	3.4
6 県支出金	293,481,000	4.6	373,454,903	5.7	127.3	373,454,903	5.9
7 前期高齢者交付金	1,609,979,000	25.4	1,609,979,588	24.6	100.0	1,609,979,588	25.3
8 共同事業交付金	1,443,960,000	22.8	1,370,812,945	21.0	94.9	1,370,812,945	21.6
9 財産収入	337,000	0.0	95,826	0.0	28.4	95,826	0.0
10 繰入金	363,846,000	5.7	325,782,538	5.0	89.5	325,782,538	5.1
11 繰越金	12,089,000	0.2	12,089,282	0.2	100.0	12,089,282	0.2
12 諸収入	19,099,000	0.3	34,351,586	0.5	179.9	28,702,581	0.5
合 計	6,345,810,000	100.0	6,540,070,692	100.0	103.1	[141,300] 6,351,389,219	100.0

[ ] は未還付金を内書した。

## 歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 総務費	81,252,000	1.3	67,360,984	1.1	82.9	0	0
2 保険給付費	3,865,664,000	60.9	3,778,654,325	61.6	97.7	0	0
3 老人保健拠出金	30,000	0.0	23,023	0.0	76.7	0	0
4 介護納付金	221,211,000	3.5	221,210,095	3.6	100.0	0	0
5 後期高齢者支援金等	638,962,000	10.1	638,960,341	10.4	100.0	0	0
6 前期高齢者納付金等	461,000	0.0	453,567	0.0	98.4	0	0
7 共同事業拠出金	1,443,965,000	22.7	1,394,978,980	22.8	96.6	0	0
8 保健事業費	32,232,000	0.5	25,099,501	0.4	77.9	0	0
9 基金積立金	337,000	0.0	95,826	0.0	28.4	0	0
10 諸支出金	4,036,000	0.1	3,424,159	0.1	84.8	0	0
11 予備費	57,660,000	0.9	0	0.0	0.0	0	0
合 計	6,345,810,000	100.0	6,130,260,801	100.0	96.6	0	0



# 特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

濟 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		27 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
99.9	84.5	14,653,689	1.2	168,470,279	14.2	97.0	97.7	1,221,235,749	[224,560] 1,024,631,379
450.0	26.5	0	0.0	49,800	73.5	78.1	94.7	86,800	19,000
93.6	100.1	0	0.0	0	0.0	90.1	90.2	559,940	[400] 560,340
104.4	100.0	0	0.0	0	0.0	104.3	104.3	1,352,957,890	1,352,957,890
87.8	100.0	0	0.0	0	0.0	81.0	81.0	268,263,326	268,263,326
127.3	100.0	0	0.0	0	0.0	119.2	119.2	313,313,597	313,313,597
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	101.1	101.1	1,593,119,440	1,593,119,440
94.9	100.0	0	0.0	0	0.0	97.9	97.9	1,400,558,895	1,400,558,895
28.4	100.0	0	0.0	0	0.0	23.5	23.5	407,177	407,177
89.5	100.0	0	0.0	0	0.0	61.7	61.7	527,933,592	527,933,592
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	40.6	40.6	29,749,538	29,749,538
150.3	83.6	67,767	0.2	5,581,238	16.2	154.2	155.8	22,270,675	18,420,109
100.1	97.1	14,721,456	0.2	174,101,317	2.7	97.2	97.3	6,730,456,619	[224,960] 6,529,934,283

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		27 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	13,891,016	17.1	100.2	89.8	81,068,000	74,982,623
0	0	0.0	87,009,675	2.3	95.7	94.4	4,039,395,000	4,001,332,592
0	0	0.0	6,977	23.3	100.0	78.6	30,000	29,302
0	0	0.0	905	0.0	87.6	87.6	252,583,000	252,582,120
0	0	0.0	1,659	0.0	92.9	92.9	687,494,000	687,493,397
0	0	0.0	7,433	1.6	100.0	98.5	461,000	460,503
0	0	0.0	48,986,020	3.4	89.8	97.4	1,608,864,000	1,431,851,575
0	0	0.0	7,132,499	22.1	102.5	90.4	31,452,000	27,770,887
0	0	0.0	241,174	71.6	49.3	23.5	683,000	407,177
0	0	0.0	611,841	15.2	9.6	8.4	42,086,000	40,934,825
0	0	0.0	57,660,000	100.0	110.0	—	52,430,000	0
0	0	0.0	215,549,199	3.4	93.4	94.1	6,796,546,000	6,517,845,001

## 別表第12

## 平成28年度介護保険事業

## 歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 保 険 料	952,952,000	18.7	962,010,169	19.3	101.0	[195,900] 941,914,029	19.0
2 使用料及び手数料	8,981,000	0.2	7,812,880	0.2	87.0	7,812,880	0.2
3 国庫支出金	1,253,977,000	24.6	1,248,487,146	25.0	99.6	1,248,487,146	25.1
4 支払基金交付金	1,377,930,000	27.1	1,342,485,463	26.9	97.4	1,342,485,463	27.0
5 県支出金	723,012,000	14.2	700,272,216	14.0	96.9	700,272,216	14.1
6 財産収入	141,000	0.0	140,584	0.0	99.7	140,584	0.0
7 繰入金	744,646,000	14.6	691,508,127	13.9	92.9	691,508,127	13.9
8 繰越金	30,707,000	0.6	30,707,054	0.6	100.0	30,707,054	0.6
9 諸収入	112,000	0.0	2,337,448	0.1	2,087.0	2,337,448	0.0
合 計	5,092,458,000	100.0	4,985,761,087	100.0	97.9	[195,900] 4,965,664,947	99.9

[ ] は未選付金を内書した

## 歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 総 務 費	49,379,000	1.0	44,513,141	0.9	90.1	0	0
2 保 険 給 付 費	4,878,828,000	95.8	4,736,231,748	96.0	97.1	0	0
3 地 域 支 援 事 業 費	128,716,000	2.5	119,829,856	2.4	93.1	0	0
4 基 金 積 立 金	141,000	0.0	140,584	0.0	99.7	0	0
5 諸 支 出 金	34,394,000	0.7	34,359,796	0.7	99.9	0	0
6 予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
合 計	5,092,458,000	100.0	4,935,075,125	100.0	96.9	0	0

# 特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		27 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
98.8	97.9	2,623,980	0.3	17,668,060	1.8	101.3	101.6	949,776,168	[235,600] 926,860,181
87.0	100.0	0	0.0	0	0.0	93.5	93.5	8,352,440	8,352,440
99.6	100.0	0	0.0	0	0.0	100.9	100.9	1,237,284,155	1,237,284,155
97.4	100.0	0	0.0	0	0.0	102.3	102.3	1,312,576,429	1,312,576,429
96.9	100.0	0	0.0	0	0.0	101.7	101.7	688,892,410	688,892,410
99.7	100.0	0	0.0	0	0.0	76.9	76.9	182,873	182,873
92.9	100.0	0	0.0	0	0.0	100.7	100.7	686,379,332	686,379,332
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	63.5	63.5	48,368,232	48,368,232
2,087.0	100.0	0	0.0	0	0.0	1,440.9	1,440.9	162,225	162,225
97.5	99.6	2,623,980	0.1	17,668,060	0.4	101.1	101.2	4,931,974,264	[235,600] 4,909,058,277

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		27 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	4,865,859	9.9	79.1	77.4	62,403,000	57,480,294
0	0	0.0	142,596,252	2.9	101.0	102.0	4,828,710,000	4,643,065,941
0	0	0.0	8,886,144	6.9	101.9	99.6	126,264,000	120,356,457
0	0	0.0	416	0.3	0.3	0.3	53,621,000	53,610,359
0	0	0.0	34,204	0.1	863.3	895.2	3,984,000	3,838,172
0	0	0.0	1,000,000	100.0	100.0	—	1,000,000	0
0	0	0.0	157,382,875	3.1	100.3	101.2	5,075,982,000	4,878,351,223

## 別表第13

## 平成28年度後期高齢者医療事業

## 歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 後期高齢者医療保険料	391,685,000	70.2	392,419,136	70.5	100.2	[164,500] 389,299,013	70.3
2 使用料及び手数料	77,000	0.0	78,780	0.0	102.3	78,780	0.0
3 繰 入 金	157,940,000	28.3	156,591,169	28.1	99.1	156,591,169	28.3
4 諸 収 入	4,842,000	0.9	4,294,375	0.8	88.7	4,294,375	0.8
5 繰 越 金	3,350,000	0.6	3,350,731	0.6	100.0	3,350,731	0.6
合 計	557,894,000	100.0	556,734,191	100.0	99.8	[164,500] 553,614,068	100.0

[ ] は未還付金を内書した

## 歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 総 務 費	7,626,000	1.4	6,466,288	1.2	84.8	0	0
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	541,319,000	97.0	538,021,963	98.0	99.4	0	0
3 保 健 事 業 費	4,966,000	0.9	4,593,132	0.8	92.5	0	0
4 諸 支 出 金	630,000	0.1	224,460	0.0	35.6	0	0
5 予 備 費	3,353,000	0.6	0	0.0	0.0	0	0
合 計	557,894,000	100.0	549,305,843	100.0	98.5	0	0

# 特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		27 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
99.4	99.2	21,320	0.0	3,263,303	0.8	102.7	102.8	382,258,798	[80,960] 378,778,422
102.3	100.0	0	0.0	0	0.0	94.7	94.7	83,220	83,220
99.1	100.0	0	0.0	0	0.0	102.8	102.8	152,308,144	152,308,144
88.7	100.0	0	0.0	0	0.0	105.8	105.8	4,059,394	4,059,394
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	152.1	152.1	2,202,782	2,202,782
99.2	99.4	21,320	0.0	3,263,303	0.6	102.9	103.0	540,912,338	[80,960] 537,431,962

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		27 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	1,159,712	15.2	72.8	67.4	10,470,000	9,593,384
0	0	0.0	3,297,037	0.6	98.5	103.5	549,462,000	519,762,345
0	0	0.0	372,868	7.5	86.5	103.2	5,739,000	4,450,002
0	0	0.0	405,540	64.4	100.0	81.5	630,000	275,500
0	0	0.0	3,353,000	100.0	134.0	—	2,503,000	0
0	0	0.0	8,588,157	1.5	98.1	102.9	568,804,000	534,081,231

別表第14

## 平成28年度簡易水道事業

## 歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 事 業 収 入	85,451,000	36.2	88,828,837	38.6	104.0	84,025,254	37.4
2 財 産 収 入	9,000	0.0	8,378	0.0	93.1	8,378	0.0
3 繰 入 金	103,223,000	43.7	96,192,044	41.8	93.2	96,192,044	42.8
4 諸 収 入	5,435,000	2.3	5,427,938	2.4	99.9	5,311,440	2.4
5 市 債	42,000,000	17.8	39,400,000	17.1	93.8	39,400,000	17.5
合 計	236,118,000	100.0	229,857,197	99.9	97.3	224,937,116	100.1

## 歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 維 持 管 理 費	86,656,000	36.7	83,299,176	37.0	96.1	0	0
2 改 良 事 業 費	51,569,000	21.9	45,247,680	20.1	87.7	0	0
3 公 債 費	96,893,000	41.0	96,390,260	42.9	99.5	0	0
4 予 備 費	1,000,000	0.4	0	0.0	0.0	0	0
合 計	236,118,000	100.0	224,937,116	100.0	95.3	0	0

# 特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		27 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
98.3	94.6	0	0.0	4,803,583	5.4	96.1	94.9	92,460,855	88,575,282
93.1	100.0	0	0.0	0	0.0	56.0	56.0	14,951	14,951
93.2	100.0	0	0.0	0	0.0	114.3	114.3	84,181,657	84,181,657
97.7	97.9	0	0.0	116,498	2.1	104.0	104.1	5,216,978	5,100,480
93.8	100.0	0	0.0	0	0.0	77.9	77.9	50,600,000	50,600,000
95.3	97.9	0	0.0	4,920,081	2.1	98.9	98.5	232,474,441	228,472,370

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		27 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	3,356,824	3.9	82.1	80.6	105,500,000	103,371,202
0	0	0.0	6,321,320	12.3	162.5	148.6	31,726,000	30,447,360
0	0	0.0	502,740	0.5	102.4	101.8	94,655,000	94,653,808
0	0	0.0	1,000,000	100.0	100.0	—	1,000,000	0
0	0	0.0	11,180,884	4.7	101.4	98.5	232,881,000	228,472,370

別表第15

## 平成28年度温泉配湯事業

## 歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 事 業 収 入	9,452,000	99.8	11,718,200	99.4	124.0	8,923,200	99.2
2 財 産 収 入	17,000	0.2	16,652	0.1	98.0	16,652	0.2
3 繰 入 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
4 繰 越 金	1,000	0.0	59,431	0.5	5,943.1	59,431	0.7
5 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	9,472,000	100.0	11,794,283	100.0	124.5	8,999,283	100.1

## 歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費	通次繰越
1 維 持 管 理 費	9,372,000	98.9	8,918,938	100.0	95.2	0	0
2 予 備 費	100,000	1.1	0	0.0	0.0	0	0
合 計	9,472,000	100.0	8,918,938	100.0	94.2	0	0



# 特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		27 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
94.4	76.1	0	0.0	2,795,000	23.9	99.6	99.1	11,768,560	9,006,440
98.0	100.0	0	0.0	0	0.0	58.3	58.3	28,542	28,542
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
5,943.1	100.0	0	0.0	0	0.0	53.8	53.8	110,465	110,465
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
95.0	76.3	0	0.0	2,795,000	23.7	99.0	98.4	11,907,567	9,145,447

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		27 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	453,062	4.8	99.7	98.2	9,402,000	9,086,016
0	0	0.0	100,000	100.0	122.0	—	82,000	0
0	0	0.0	553,062	5.8	99.9	98.2	9,484,000	9,086,016

## 別表第16

## 平成28年度住宅資金貸付事業

## 歳入

区分	予算現額		調定額			収入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 県支出金	503,000	0.8	394,000	0.2	78.3	394,000	0.7
2 繰越金	38,149,000	58.0	32,998,722	20.7	86.5	32,998,722	62.5
3 諸収入	27,138,000	41.2	126,363,966	79.1	465.6	19,411,968	36.8
合計	65,790,000	100.0	159,756,688	100.0	242.8	52,804,690	100.0

## 歳出

区分	予算現額		支出済額			翌年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 住宅資金貸付事業費	1,481,000	2.2	527,744	2.5	35.6	0	0
2 公債費	20,781,000	31.6	20,779,692	97.5	100.0	0	0
3 予備費	43,528,000	66.2	0	0.0	0.0	0	0
合計	65,790,000	100.0	21,307,436	100.0	32.4	0	0

# 特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		27 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
78.3	100.0	0	0.0	0	0.0	85.8	85.8	459,000	459,000
86.5	100.0	0	0.0	0	0.0	97.1	97.1	33,978,642	33,978,642
71.5	15.4	0	0.0	106,951,998	84.6	100.2	84.6	126,117,700	22,936,907
80.3	33.1	0	0.0	106,951,998	66.9	99.5	92.0	160,555,342	57,374,549

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		27 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	953,256	64.4	103.1	66.0	1,437,000	799,141
0	0	0.0	1,308	0.0	88.1	88.1	23,578,000	23,576,686
0	0	0.0	43,528,000	100.0	96.8	—	44,972,000	0
0	0	0.0	44,482,564	67.6	94.0	87.4	69,987,000	24,375,827

別表第17

平成28年度土地取得事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 財 産 収 入	16,000,000	44.4	0	0.0	0.0	0	0.0
2 繰 入 金	20,000,000	55.6	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	36,000,000	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 土 地 取 得 事 業 費	20,000,000	55.6	0	0.0	0.0	0	0
2 諸 支 出 金	16,000,000	44.4	0	0.0	0.0	0	0
合 計	36,000,000	100.0	0	0.0	0.0	0	0

## 特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		27 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		27 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	20,000,000	100.0	100.0	—	20,000,000	0
0	0	0.0	16,000,000	100.0	100.0	—	16,000,000	0
0	0	0.0	36,000,000	100.0	100.0	—	36,000,000	0

## 別表第18

## 平成28年度下水道事業

## 歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 分担金及び負担金	16,039,000	0.5	38,339,190	1.3	239.0	21,409,520	0.8
2 使用料及び手数料	844,405,000	26.8	886,677,160	30.4	105.0	851,335,271	29.7
3 国庫支出金	242,031,000	7.7	120,601,102	4.1	49.8	120,601,102	4.2
4 繰入金	1,083,787,000	34.4	1,058,343,663	36.2	97.7	1,058,343,663	36.9
5 諸収入	40,702,000	1.3	40,003,742	1.4	98.3	40,003,742	1.4
6 市債	924,400,000	29.3	775,500,000	26.6	83.9	775,500,000	27.0
7 繰越金	358,975	0.0	358,975	0.0	100.0	358,975	0.0
合 計	3,151,722,975	100.0	2,919,823,832	100.0	92.6	2,867,552,273	100.0

## 歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 繰越	繰越明許費
1 下水道費	1,339,572,975	42.5	1,048,801,715	36.7	78.3	0	237,432,791
2 公債費	1,811,150,000	57.5	1,811,147,665	63.3	100.0	0	0
3 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
合 計	3,151,722,975	100.0	2,859,949,380	100.0	90.7	0	237,432,791

# 特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

濟 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		27 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
133.5	55.8	1,435,140	3.7	15,494,530	40.4	86.4	88.0	44,362,770	24,321,090
100.8	96.0	866,040	0.1	34,475,849	3.9	99.1	99.0	894,579,832	859,960,434
49.8	100.0	0	0.0	0	0.0	85.2	85.2	141,544,000	141,544,000
97.7	100.0	0	0.0	0	0.0	103.8	103.8	1,019,461,681	1,019,461,681
98.3	100.0	0	0.0	0	0.0	86.0	86.0	46,530,200	46,530,200
83.9	100.0	0	0.0	0	0.0	93.0	93.0	834,100,000	834,100,000
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	133.9	133.9	268,087	268,087
91.0	98.2	2,301,180	0.1	49,970,379	1.7	98.0	98.0	2,980,846,570	2,926,185,492

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		27 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	237,432,791	17.7	53,338,469	4.0	116.9	100.2	1,145,431,087	1,046,867,906
0	0	0.0	2,335	0.0	96.4	96.4	1,878,961,000	1,878,958,611
0	0	0.0	1,000,000	100.0	100.0	—	1,000,000	0
0	237,432,791	7.5	54,340,804	1.7	104.2	97.7	3,025,392,087	2,925,826,517

## 別表第19

## 平成28年度駐車場事業

## 歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 使用料及び手数料	6,933,000	97.2	6,784,550	97.0	97.9	6,784,550	97.0
2 繰 越 金	200,000	2.8	206,690	3.0	103.3	206,690	3.0
3 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	7,134,000	100.0	6,991,240	100.0	98.0	6,991,240	100.0

## 歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 繰越	明許費
1 駐 車 場 費	6,934,000	97.2	6,934,000	100.0	100.0	0	0
2 予 備 費	200,000	2.8	0	0.0	0.0	0	0
合 計	7,134,000	100.0	6,934,000	100.0	97.2	0	0



## 特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		27 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
97.9	100.0	0	0.0	0	0.0	102.5	102.5	6,619,690	6,619,690
103.3	100.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	0
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
98.0	100.0	0	0.0	0	0.0	105.6	105.6	6,619,690	6,619,690

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		27 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	0	0.0	108.1	108.1	6,413,000	6,413,000
0	0	0.0	200,000	100.0	100.0	—	200,000	0
0	0	0.0	200,000	2.8	107.9	108.1	6,613,000	6,413,000

## 別表第20

## 平成28年度集落排水事業

## 歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 分担金及び負担金	1,793,000	0.3	1,879,195	0.3	104.8	1,799,212	0.3
2 使用料及び手数料	92,353,000	13.4	96,433,475	14.4	104.4	91,984,307	13.9
3 県 支 出 金	25,163,000	3.7	22,236,000	3.3	88.4	22,236,000	3.4
4 繰 入 金	354,346,000	51.6	344,229,994	51.5	97.1	344,229,994	51.9
5 諸 収 入	17,722,000	2.6	17,896,182	2.7	101.0	17,000,182	2.6
6 市 債	194,700,000	28.4	185,800,000	27.8	95.4	185,800,000	28.0
合 計	686,077,000	100.0	668,474,846	100.0	97.4	663,049,695	100.1

## 歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 集 落 排 水 費	217,646,000	31.7	191,743,684	29.0	88.1	0	11,940,370
2 公 債 費	468,431,000	68.3	468,428,641	71.0	100.0	0	0
合 計	686,077,000	100.0	660,172,325	100.0	96.2	0	11,940,370

# 特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		27 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.3	95.7	0	0.0	79,983	4.3	135.6	139.0	1,385,329	1,294,346
99.6	95.4	78,327	0.1	4,370,841	4.5	95.6	95.0	100,883,792	96,818,701
88.4	100.0	0	0.0	0	0.0	78.2	78.2	28,420,000	28,420,000
97.1	100.0	0	0.0	0	0.0	103.1	103.1	333,843,700	333,843,700
95.9	95.0	896,000	5.0	0	0.0	99.4	100.0	18,010,026	17,002,026
95.4	100.0	0	0.0	0	0.0	100.4	100.4	185,000,000	185,000,000
96.6	99.2	974,327	0.1	4,450,824	0.7	100.1	100.1	667,542,847	662,378,773

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		27 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	11,940,370	5.5	13,961,946	6.4	111.5	103.2	195,134,000	185,844,287
0	0	0.0	2,359	0.0	98.3	98.3	476,536,000	476,534,486
0	11,940,370	1.7	13,964,305	2.0	102.1	99.7	671,670,000	662,378,773

## 別表第21

## 平成28年度国民宿舎事業

## 歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 事 業 収 入	20,000,000	48.1	20,000,000	53.4	100.0	20,000,000	53.4
2 繰 入 金	21,545,000	51.9	17,409,176	46.5	80.8	17,409,176	46.5
3 諸 収 入	6,000	0.0	16,990	0.1	283.2	16,990	0.0
合 計	41,551,000	100.0	37,426,166	100.0	90.1	37,426,166	99.9

## 歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 維 持 管 理 費	14,100,000	33.9	9,976,608	26.7	70.8	0	0
2 公 債 費	27,451,000	66.1	27,449,558	73.3	100.0	0	0
合 計	41,551,000	100.0	37,426,166	100.0	90.1	0	0

# 特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		27 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	20,000,000	20,000,000
80.8	100.0	0	0.0	0	0.0	37.2	37.2	46,826,320	46,826,320
283.2	100.0	0	0.0	0	0.0	310.6	310.6	5,470	5,470
90.1	100.0	0	0.0	0	0.0	56.0	56.0	66,831,790	66,831,790

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		27 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	4,123,392	29.2	380.9	285.1	3,702,000	3,499,868
0	0	0.0	1,442	0.0	43.3	43.3	63,333,000	63,331,922
0	0	0.0	4,124,834	9.9	62.0	56.0	67,035,000	66,831,790

## 別表第22

## 平成28年度高城財産区

## 歳入

区分	予算現額		調定額			収入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 分担金及び負担金	9,103,000	78.0	0	0.0	0.0	0	0.0
2 財産収入	40,000	0.3	39,250	2.1	98.1	39,250	2.1
3 繰入金	2,526,000	21.7	1,805,789	97.9	71.5	1,805,789	97.9
4 繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合計	11,670,000	100.0	1,845,039	100.0	15.8	1,845,039	100.0

## 歳出

区分	予算現額		支出済額			翌年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 総務費	11,620,000	99.6	1,845,039	100.0	15.9	0	0
2 予備費	50,000	0.4	0	0.0	0.0	0	0
合計	11,670,000	100.0	1,845,039	100.0	15.8	0	0

# 特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		27 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
0.0	—	0	—	0	—	0.0	0.0	1,779,212	1,779,212
98.1	100.0	0	0.0	0	0.0	56.1	56.1	69,915	69,915
71.5	100.0	0	0.0	0	0.0	91.6	91.6	1,971,884	1,971,884
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
15.8	100.0	0	0.0	0	0.0	48.3	48.3	3,821,011	3,821,011

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		27 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	9,774,961	84.1	88.5	48.3	13,134,000	3,821,011
0	0	0.0	50,000	100.0	100.0	—	50,000	0
0	0	0.0	9,824,961	84.2	88.5	48.3	13,184,000	3,821,011

## 別表第23

## 平成28年度小鴨財産区

## 歳入

区分	予算現額		調定額			収入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 分担金及び負担金	3,925,000	79.0	2,389,320	67.0	60.9	2,389,320	67.0
2 繰越金	1,046,000	21.0	1,046,230	29.3	100.0	1,046,230	29.3
3 諸収入	1,000	0.0	130,982	3.7	13,098.2	130,982	3.7
合計	4,972,000	100.0	3,566,532	100.0	71.7	3,566,532	100.0

## 歳出

区分	予算現額		支出済額			翌年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 総務費	3,937,000	79.2	2,336,320	100.0	59.3	0	0
2 予備費	1,035,000	20.8	0	0.0	0.0	0	0
合計	4,972,000	100.0	2,336,320	100.0	47.0	0	0



## 特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		27 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
60.9	100.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	0
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	99.1	99.1	1,056,230	1,056,230
13,098.2	100.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	0
71.7	100.0	0	0.0	0	0.0	337.7	337.7	1,056,230	1,056,230

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		27 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	1,600,680	40.7	102.6	23,363.2	3,837,000	10,000
0	0	0.0	1,035,000	100.0	109.1	—	949,000	0
0	0	0.0	2,635,680	53.0	103.9	23,363.2	4,786,000	10,000

別表第24

## 平成28年度北谷財産区

## 歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 繰 越 金	663,000	99.8	786,870	100.0	118.7	786,870	100.0
2 諸 収 入	1,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	664,000	100.0	786,870	100.0	118.5	786,870	100.0

## 歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 総 務 費	1,000	0.2	0	—	0.0	0	0
2 予 備 費	663,000	99.8	0	—	0.0	0	0
合 計	664,000	100.0	0	—	0.0	0	0

## 特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		27 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
118.7	100.0	0	0.0	0	0.0	118.6	118.6	663,270	663,270
0.0	—	0	—	0	—	0.0	0.0	123,600	123,600
118.5	100.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	786,870	786,870

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		27 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	1,000	100.0	100.0	—	1,000	0
0	0	0.0	663,000	100.0	258.0	—	257,000	0
0	0	0.0	664,000	100.0	257.4	—	258,000	0

別表第25

## 平成28年度上北条財産区

## 歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 財 産 収 入	121,000	0.6	890,882	4.6	736.3	81,000	0.4
2 繰 越 金	18,562,000	99.3	18,578,613	95.4	100.1	18,578,613	99.5
3 諸 収 入	11,000	0.1	11,341	0.0	103.1	11,341	0.1
合 計	18,694,000	100.0	19,480,836	100.0	104.2	18,670,954	100.0

## 歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 繰越明許費	繰越明許費
1 総 務 費	18,000	0.1	18,000	1.8	100.0	0	0
2 諸 支 出 金	990,000	5.3	990,000	98.2	100.0	0	0
3 予 備 費	17,686,000	94.6	0	0.0	0.0	0	0
合 計	18,694,000	100.0	1,008,000	100.0	5.4	0	0

## 特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		27 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
66.9	9.1	0	0.0	809,882	90.9	105.0	106.6	848,412	76,000
100.1	100.0	0	0.0	0	0.0	95.3	95.3	19,493,363	19,493,363
103.1	100.0	0	0.0	0	0.0	65.7	65.7	17,250	17,250
99.9	95.8	0	0.0	809,882	4.2	95.7	95.3	20,359,025	19,586,613

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		27 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	18,000	18,000
0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	990,000	990,000
0	0	0.0	17,686,000	100.0	94.6	—	18,700,000	0
0	0	0.0	17,686,000	94.6	94.9	100.0	19,708,000	1,008,000